

2010年度

学校法人青山学院

事業報告書



学校法人
青山学院

目 次

建学の精神

2010 年度 事業報告書作成にあたって

学校法人の概要

主要な運営指標等の推移	1
青山学院の沿革	2
役員等の状況	3
法人の主要な審議機関等	3
キャンパス所在地と校外施設	3
設置学校・教育研究組織	4
事務組織	5
入学定員・収容定員・在籍者数・卒業者数	6
入試および進路・就職の状況	8

事業の概要

I. 人間教育の再創造	10
II. 環境の整備	13
III. 戦略の強化	14
IV. その他のトピック	16

財務の概要

資金収支計算書	20
消費収支計算書	21
貸借対照表	22
財産目録	23
基本金明細表	24
収益事業部会計	25
各種財務データの推移等	26
青山学院の新たな募金事業体制について	30

監事監査報告書

建学の精神

青山学院は、キリスト教信仰にもとづく「建学の精神」により、一貫する「青山学院教育方針」をもって教育・研究を行っており、聖書マタイによる福音書第5章13節～16節に由来する「地の塩、世の光」をスクール・モットーとして掲げています。

青山学院の中に息づく今日の伝統は、寄附行為第4条に「青山学院の教育は、永久にキリスト教の信仰に基づいて、行わなければならない」と建学の精神の堅持について謳っているとおり、建学の当初より135年を超える歴史の中で一貫して行われてきたキリスト教信仰に基づく教育に根ざし、培われてきた賜物です。この伝統を正しく継承しつつ、新しい時代が要請する人間形成と学問研究の営みに関わっていくことが、今日の私たちの使命です。

～青山学院教育方針～

青山学院の教育は

キリスト教信仰にもとづく教育をめざし、

神の前に真実に生き

真理を謙虚に追求し

愛と奉仕の精神をもって

すべての人と社会とに対する責任を

進んで果たす人間の形成を目的とする。

2010年度 事業報告書作成にあたって

理事長 半田 正夫

2011年3月11日に東北・関東を未曾有の大地震が襲いました。被災された皆様には心よりお見舞い申し上げます。青山学院も震災によるさまざまな影響を受ける中、2010年度事業報告書を取りまとめることができましたので、ここにご報告いたします。

2010年10月1日に理事長に就任して以来、建学の精神に則った明るく希望に満ちた学園づくりを目標に、学内の風通しをよくして、十分な意思疎通ができる環境を醸成することを目指してまいりました。2010年度末で2年が経過した課題の取り組みについても、当初174項目あった学院からの提示課題のうち、130余についてはすでに何らかの形で着手され、学院として取り組み状況の情報を共有しながら、多くの課題の解決が着実に推進されつつあります。

本事業報告書では、法人の概要、財務の概要とあわせ、2010年度事業計画のうち「学校法人青山学院2010年度事業計画書」に掲載された30余りの主要な計画の実施状況を報告させていただいております。2010年度は、女子短期大学が開学60周年、幼稚園が創立50周年をそれぞれ迎え、多くの校友の皆様のご支援のもと、記念行事を催行することができました。また、新築成った高等部西校舎での授業が開始される等、学院全体が21世紀に相応しい教育の充実と発展に向けて大きく前進した一年となりました。

一方で、2011年度に入り、建設中の大学17号館については、震災の影響による資材調達遅延が続く中、その完成が遅れる見通しとなりました。同館の完成は、2012年度に予定していた青山キャンパスへの教育課程移行の必須条件であったため、青山キャンパスにおける4年一貫教育の実施も、2013年度へ延期することを決定いたしました。この決定は、被災地の復興に学院もできる限り協力していくという判断の中での苦渋の選択でしたが、自然災害に因ることとはいえ、関係する皆様には大変ご迷惑をおかけすることを深くお詫び申し上げます。本事業報告書の中にも、この件に関係する事業計画の実施報告がごございますが、報告は2011年3月末現在のものであり、現在は状況が変わってきている部分もあることをご了承ください。

皆様方におかれましては、より一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



主要な運営指標等の推移

在籍者数・入学志願者数・教職員数

(在籍者数と教職員数は2010年5月1日現在)

区分	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
在籍者数	名	名	名	名	名
専門職大学院	553	548	542	542	552
大学院	883	883	886	924	1,022
大学	18,567	18,507	18,495	18,527	18,783
女子短期大学 ^{*1}	2,415	2,358	2,448	2,523	2,497
高等部	1,375	1,364	1,321	1,316	1,265
中等部	821	818	818	823	823
初等部	705	705	708	724	733
幼稚園	120	119	120	119	117
計	25,439	25,302	25,338	25,498	25,792
入学志願者数 ^{*2}	名	名	名	名	名
専門職大学院	1,246	1,073	712	860	606
大学院	659	597	650	712	643
大学	47,802	49,456	57,237	55,889	56,164
女子短期大学	3,910	4,051	3,448	3,864	3,235
高等部	1,800	1,561	1,708	1,714	1,501
中等部	1,227	1,142	1,344	1,380	1,270
初等部	422	496	538	616	577
幼稚園	295	343	264	257	297
計	57,361	58,719	65,901	65,292	64,293
教職員数	名	名	名	名	名
教員 ^{*3}	2,089	2,080	2,141	2,224	2,304
職員 ^{*4}	653	652	640	634	612
計	2,742	2,732	2,781	2,858	2,916

主要な財務データ・指標

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
収支状況等	(単位：千円)	(単位：千円)	(単位：千円)	(単位：千円)	(単位：千円)
帰属収入	34,721,350	35,917,693	34,565,710	35,337,356	35,371,135
消費支出	31,665,949	33,800,001	39,904,423	35,219,725	35,041,320
資金収入	46,336,685	49,954,561	48,552,281	56,642,442	43,029,692
資金支出	47,705,919	47,900,614	49,790,296	58,219,215	43,248,826
借入金残高	8,860,820	8,249,730	7,638,640	12,777,550	12,166,460
消費収支関係財務比率 ^{*5}	%	%	%	%	%
①消費支出比率	91.2	94.1	115.4	99.6	99.0
②学生生徒等納付金比率	70.0	68.7	73.4	73.7	75.7
③人件費比率	53.8	53.4	55.6	56.3	54.9
④教育研究経費比率	30.2	29.7	32.9	31.6	31.3
⑤帰属収支差額比率	8.8	5.9	△ 15.4	0.3	0.9
⑥補助金比率	10.3	9.4	9.1	9.5	9.2
⑦寄付金比率	3.1	3.1	3.5	2.3	1.6
貸借対照表関係財務比率 ^{*5}	%	%	%	%	%
⑧流動比率	174.7	183.3	154.2	145.1	132.2
⑨基本金比率	93.5	93.9	94.8	92.5	93.0
⑩負債比率	19.3	18.7	18.8	22.1	21.3

*1 専攻科も含む

*2 2010年度中に行われた入試の総志願者数

*3 専任教員(教授、准教授、講師、助教および助手)とその他非常勤講師等を含む

*4 一般職員・警備員・用務員・嘱託関係・短期大学副手・学生雇員を含む

*5 算定は、以下のとおりである

①消費支出／帰属収入

②学生生徒等納付金／帰属収入

③人件費／帰属収入

④教育研究経費／帰属収入

⑤帰属収支差額／帰属収入

⑥補助金／帰属収入

⑦寄付金／帰属収入

⑧流動資産／流動負債

⑨基本金／基本金要組入額

⑩総負債／自己資金

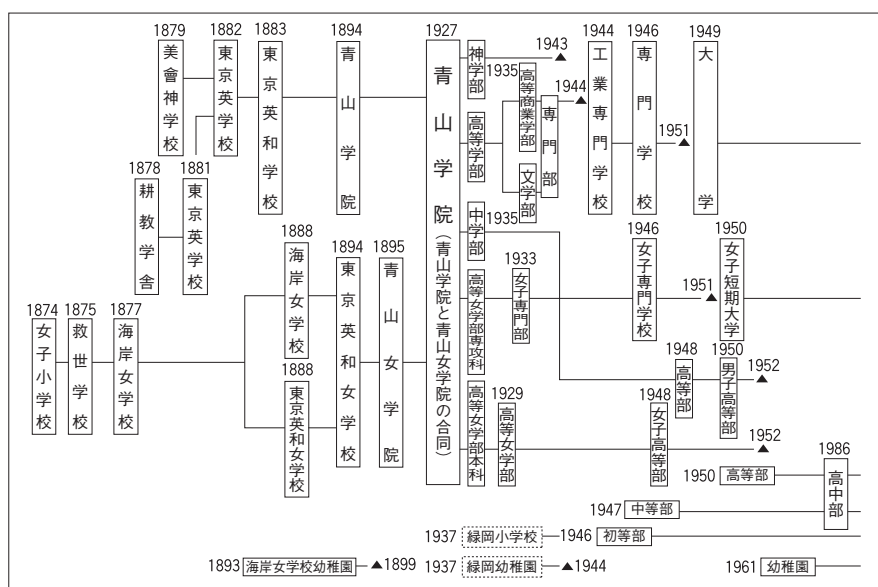
青山学院の沿革

沿革

1874年(明治 7年)	11月	D. E. スクーンメーカー 麻布に「女子小学校」を開校（青山学院女子系の源流・1875年に「救世学校」と改称、1877年に築地に移転し、「海岸女学校」と改称）
1878年(明治 11年)	5月	J. ソーパー 築地に「耕教学舎」を開校（青山学院男子系の源流・1881年に「東京英学校」と改称）
1879年(明治 12年)	10月	R. S. マクレイ 横浜に「美會神学校」を開校（青山学院男子系のもうひとつの源流）
1882年(明治 15年)	9月	美會神学校は、東京英学校と合同し、「東京英学校」となる
1883年(明治 16年)	9月	東京英学校は、青山に移転して「東京英和学校」と改称し、神学科および普通科を設置
1888年(明治 21年)	10月	海岸女学校の上級生を東京英和学校構内に移し、「東京英和女学校」（1895年に「青山女学院」と改称）として開校
1894年(明治 27年)	7月	東京英和学校を「青山学院」と改称し、神学部（のちに高等普通学部の後身である「高等学部」とあわせ専門部と称し、1943年閉鎖）、普通部【高等普通学部（のちの「専門部」）、英語師範科、予備学部（のちに「尋常中学部」、「中学部」と改称）】を設置
1906年(明治 39年)	12月	青山学院財団を設立（1942年に財団法人青山学院に組織変更）
1927年(昭和 2年)	8月	青山学院と青山女学院の合同が文部省より認可され「青山学院」となる。青山女学院は「青山学院高等女学部」となり専攻科（のちに「女子専門部」、「女子専門学校」と改称し、1951年閉鎖）、本科（のちの「高等女学部」）を置く
1937年(昭和 12年)	4月	青山学院小学財団を設立し、「青山学院緑岡小学校」（1941年に「青山学院緑岡初等学校」と改称）および「青山学院緑岡幼稚園」（1944年に閉鎖）を開校
1946年(昭和 21年)	4月	1944年に閉鎖された専門部に代わり開設された青山学院工業専門学校を「青山学院専門学校」と改称 青山学院小学財団を財団法人青山学院に合併し、青山学院緑岡初等学校を「青山学院初等部」と改称
1947年(昭和 22年)	4月	新学制による中学校として「青山学院中等部」（以下「中等部」）を開校
1948年(昭和 23年)	4月	新学制による高等学校として、中学部を高等部（後に「男子高等部」と改称）に、高等女学部を「女子高等部」に改組
1949年(昭和 24年)	4月	学制改革により、青山学院専門学校を改編した新制大学として「青山学院大学」（以下「大学」）を開校し、文学部、商学部、工学部（1950年に関東学院大学に移管）を設置
1950年(昭和 25年)	4月	大学に「第二部」を開校し、文学部第二部、商学部第二部を設置 「青山学院女子短期大学」を開校し、文科、家政科を設置 男子高等部と女子高等部を統合して「青山学院高等部」（以下「高等部」）を開校
1951年(昭和 26年)	3月	財団法人青山学院を学校法人青山学院に組織変更
1952年(昭和 27年)	4月	「大学院」を開校し、文学研究科を設置
1961年(昭和 36年)	4月	「青山学院幼稚園」を開校
1965年(昭和 40年)	4月	廻沢キャンパス（1971年9月に世田谷キャンパスと改称）を開校し、理工学部を設置
1982年(昭和 57年)	4月	厚木キャンパスを開校（文・経済・法・経営と同年新設の国際政治経済学部の1・2年生および理工学部の1年生の所属キャンパスとして）
1986年(昭和 61年)	4月	高等部と中等部を6年制として「青山学院高中部」が発足
2001年(平成 13年)	4月	大学院に「専門大学院」（2003年度より「専門職大学院」）を開校し、国際マネジメント研究科を設置
2003年(平成 15年)	3月	世田谷キャンパスおよび厚木キャンパスを閉鎖
	4月	相模原キャンパスを開校し、厚木キャンパスおよび世田谷キャンパスから文・経済・法・経営・国際政治経済学部の1・2年生、理工学部および大学院理工学研究科を移転
2010年(平成 22年)	4月	大学院経済学研究科に公共・地域マネジメント専攻博士後期課程を設置

（注）青山学院の大きな流れを記したもので、組織の閉鎖・廃止、大学・大学院の新規学部・研究科の設置等は、すべて記載されているものではありません。

変遷



役員等の状況 (2011年3月31日現在)

理事長	半田正夫	理事	有馬一宇	評議員	伊藤定良
			井田昌之		他47名
院長	山北宣久		伊藤定良	顧問	伊藤文雄
			大村栄實		
常務理事	西澤宗英		岸小島愛光	名誉院長	深町正信
	山口雅司		鷹城勲		
	杉村佐壽		楯香津美	名誉理事	阿部雄三
常任監事	竹石爾		谷本信也		眞鍋恵三
監事	安藤豊美		中嶋泰		CLARKE, Elizabeth J.
			長谷川信		羽坂勇司
学院宗教部長	嶋田順好		原進		綿引静枝
			山本与志春		REEDY, Boyd R.
			REEDY, David W.		古宮敬一
					吉田實
					飯久保廣嗣

法人の主要な審議機関等 (2011年3月31日現在)

会議の名称	構成員
理事会	[理事19名] 院長、大学長、学長を除く大学の役職者および女子短期大学の学長から2名、大学および女子短期大学以外の設置学校の長から1名、評議員から7名、学識経験者から7名
評議員会	[評議員48名] 院長、大学長、女子短期大学長、学長を除く大学の役職者から9名、大学および女子短期大学以外の設置学校の長から2名、青山学院校友から13名、総局長、本法人の職員から6名、米国の合同メソジスト教会に所属する宣教師又はプロテスタント教会の教職にある者から4名、学識経験者から10名
常務委員会	院長、副院長、大学長、大学副学長3名、学部長9名、専門職大学院研究科長3名、女子短期大学長、女子短期大学副学長、高等部長、中等部長、初等部長、幼稚園長、学院宗教部長、宣教師の中から院長が指名する者1名、総局長
常務理事会	理事長、院長、常務理事3名、総局長、大学長、女子短期大学長、中等部長
経営執行会議	理事長、院長、常務理事3名、総局長

キャンパス所在地と校外施設 (2011年3月31日現在)

●青山キャンパス 〒150-8366 東京都渋谷区渋谷4-4-25 土地面積 119,780㎡ (収益事業用地を含む)

[設置校]

大学院 (文学・教育人間科学・経済学・法学・経営学・国際政治経済学・総合文化政策学・社会情報学研究科)

専門職大学院 (国際マネジメント研究科、法務研究科、会計プロフェッション研究科)

大学 (文・経済・法・経営・国際政治経済学部3・4年、総合文化政策学部2・3年)

女子短期大学、高等部、中等部、初等部、幼稚園

●相模原キャンパス 〒252-5258 神奈川県相模原市中央区淵野辺5-10-1

土地面積 162,482㎡ (スクーンメーカー寮と相模原寮を含む)

[設置校]

大学院 (理工学研究科、社会情報学研究科)

大学 (文・教育人間科・経済・法・経営・国際政治経済学部1・2年、総合文化政策学部1年、社会情報学部1～3年、理工学部)

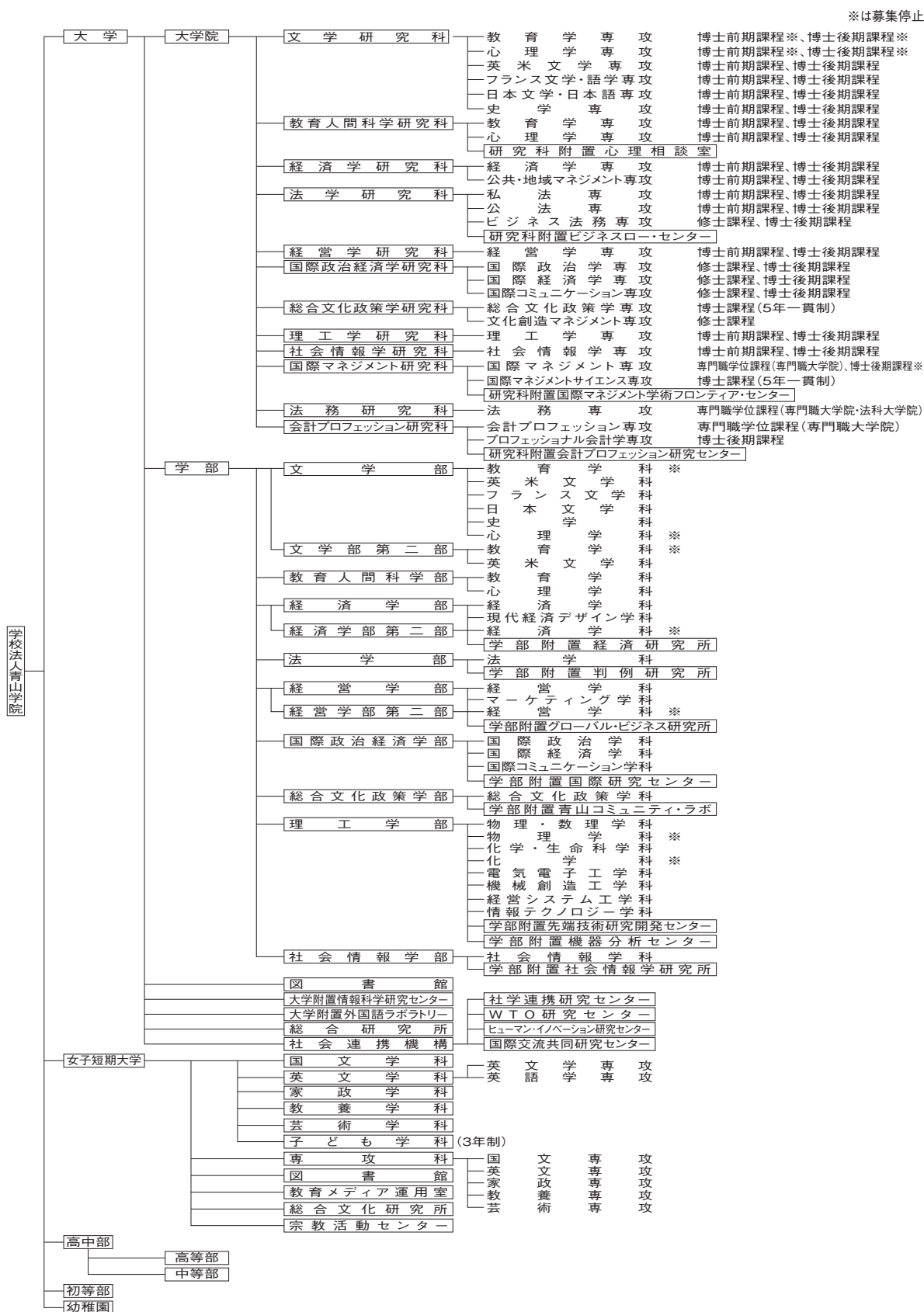
●青山学院アスタジオ 〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-47-11 土地面積 1,305㎡

[用途] 収益事業施設・教育施設

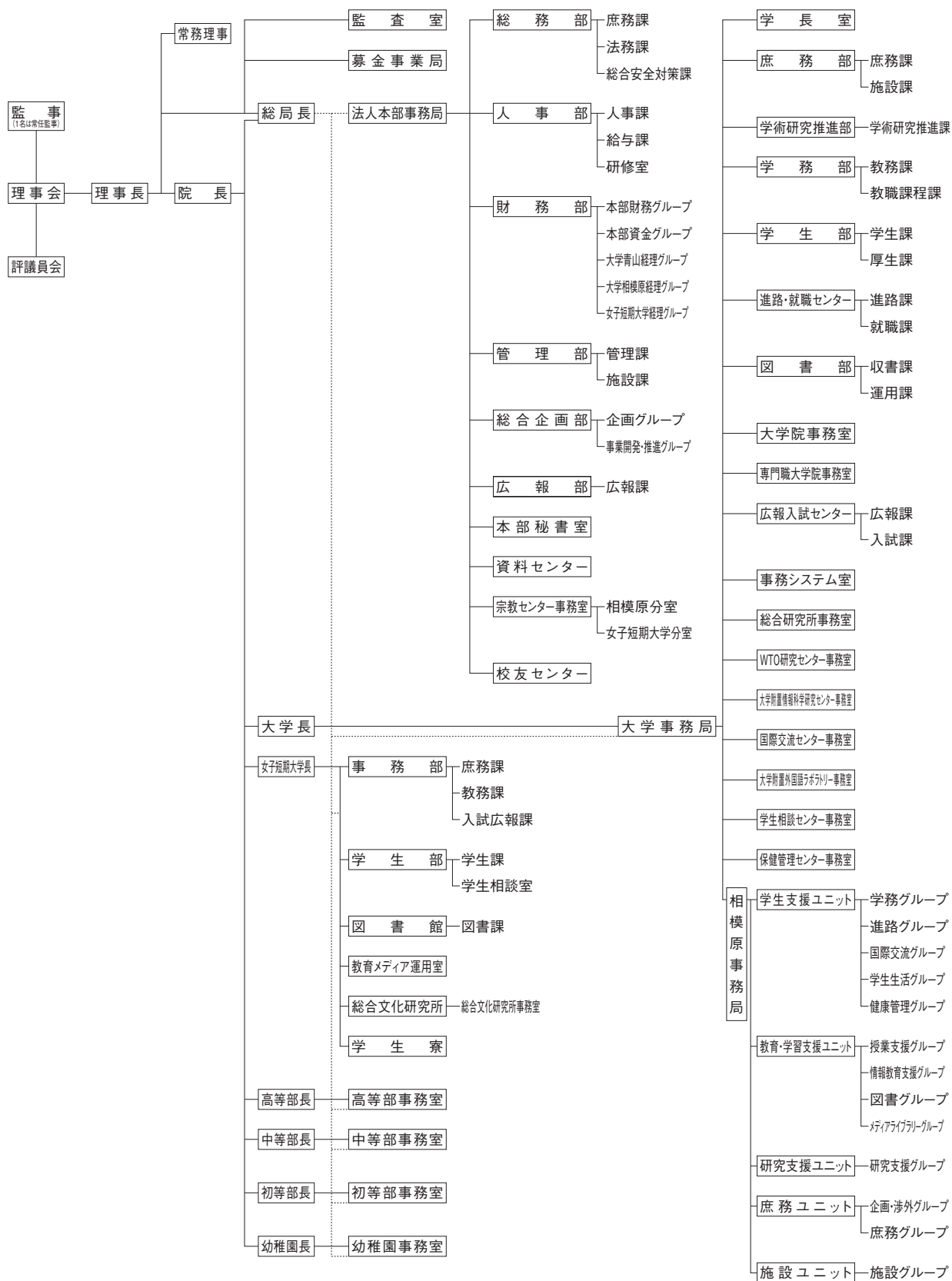
●学生寮等

学 生 寮	スクーンメーカー寮 (大学女子)、シオン寮 (女子短期大学)
校 外 施 設	グラウンド 緑が丘グラウンド、町田グラウンド
合 宿 施 設	相模原寮、町田寮、白馬ヒュッテ、体育会ハイキング部 谷川山荘、体育会山岳部 あずさヒュッテ
校外宿泊施設	秋谷臨海学校、ハガ岳寮、中軽井沢寮、追分寮、白馬山の家、町田セミナーハウス

設置学校・教育研究組織 (2011年3月31日現在)



事務組織 (2011年3月31日現在)



入学定員・収容定員・在籍者数・卒業者数（2010年5月1日現在）

[入学定員・収容定員・在籍者数]

◆幼稚園

園 則 定 員	性別	園児数 合 計
120	男	59
	女	58
	計	117

◆初等部

収 容 定 員	性別	児童数 合 計
744	男	368
	女	365
	計	733

◆高中部

部 名	収容定員	性別	生徒数 合 計
高等部	1,500	男	575
		女	690
		計	1,265
中等部	720	男	412
		女	411
		計	823

◆女子短期大学

学 科

学 科	入学定員	収容定員	学生数 合 計
国 文 学 科	190	380	459
英 文 学 科	160	320	380
英 語 学 科	120	240	310
英 文 学 科	280	560	690
家 政 学 科	150	300	381
教 養 学 科	140	280	378
芸 術 学 科	40	80	108
子 ども 学 科	100	300	340
合 計	900	1,900	2,356

専攻科

専 攻	入学定員	収容定員	学生数 合 計
国 文	40	40	25
英 文	50	50	54
家 政	40	40	25
教 養	30	30	24
芸 術	10	10	13
合 計	170	170	141

◆大学

第一部

学 部・学 科		入学 定員	収容 定員	1 年	2 年	3 年	4 年	学生数 合 計
文 学 部	教育学科*1	—	300	1	5	175	206	387
	英米文学科	300	1,240	345	363	367	419	1,494
	フランス文学科	128	512	136	164	158	182	640
	日本文学科	128	512	149	160	162	187	658
	史学科	129	516	168	163	148	177	656
	心理学科*1	—	210	0	7	106	149	262
	〈小 計〉	685	3,290	799	862	1,116	1,320	4,097
科 学 部	教育学科	180	372	204	203	—	—	407
	心理学科	105	210	142	127	—	—	269
	〈小 計〉	285	582	346	330	—	—	676
学 部	経済学科	370	1,600	410	507	409	755	2,081
	現代経済デザイン学科	120	360	145	145	148	—	438
	〈小 計〉	490	1,960	555	652	557	755	2,519
法 学 部	法学科	455	1,820	504	578	492	693	2,267
	〈小 計〉	455	1,820	504	578	492	693	2,267
学 部	経営学科	340	1,660	432	411	603	712	2,158
	マーケティング学科	150	300	185	178	—	—	363
	〈小 計〉	490	1,960	617	589	603	712	2,521
経 済 学 部	国際政治学科	105	420	135	130	125	151	541
	国際経済学科	105	420	141	148	107	161	557
	国際コミュニケーション学科	67	253	111	89	78	72	350
	〈小 計〉	277	1,093	387	367	310	384	1,448
総 合 文 化 政 策 学 部		235	705	273	261	263	—	797
理 工 学 部	物理学科*2	—	—	0	0	0	0	0
	物理・数理学科	90	360	93	105	122	112	432
	化学科*2	—	—	0	0	0	1	1
	化学・生命科学科	90	360	110	134	110	95	449
	電気電子工学科	105	420	114	106	154	104	478
	機械創造工学科	70	280	79	101	101	87	368
	経営システム工学科	70	280	79	88	105	90	362
	情報テクノロジー学科	70	280	84	92	110	84	370
〈小 計〉		495	1,980	559	626	702	573	2,460
社 会 情 報 学 部		200	600	227	214	307	—	748
〈合 計〉		3,612	13,990	4,267	4,479	4,350	4,437	17,533

第二部

文 学 部	教育学科*1	—	160	1	8	75	90	174
	英米文学科	100	400	113	135	113	122	483
	〈小 計〉	100	560	114	143	188	212	657
経 済 学 部	—	250	1	10	9	314	334	
経 営 学 部	—	200	0	11	14	234	259	
《合 計》		100	1,010	115	164	211	760	1,250

《 総 計 》	3,712	15,000	4,382	4,643	4,561	5,197	18,783
---------	-------	--------	-------	-------	-------	-------	--------

*1 2009年に、教育人間科学部に改組

*2 2004年に、物理・数理学科および化学・生命科学科に改組

◆大学院

研究科・専攻		博士前期又は 修士課程			専門職学位			博士後期			一貫制博士			収容 合計	学生数 合計
		入学 定員	収容 者数	学生数	入学 定員	収容 者数	学生数	入学 定員	収容 者数	学生数	入学 定員	収容 者数	学生数		
文 学	教育学 ^{*1}	—	0	2	—	—	—	—	2	3	—	—	—	2	5
	心理学 ^{*1}	—	0	1	—	—	—	—	2	4	—	—	—	2	5
	英米文学	20	40	36	—	—	—	3	9	23	—	—	—	49	59
	フランス文学・語学	6	12	8	—	—	—	2	6	4	—	—	—	18	12
	日本文学・日本語	6	12	14	—	—	—	2	6	11	—	—	—	18	25
	史 学	8	16	32	—	—	—	4	12	20	—	—	—	28	52
〈小 計〉		40	80	93	—	—	—	11	37	65	—	—	—	117	158
教育人間 科学	教育学	6	12	16	—	—	—	2	4	7	—	—	—	16	23
	心理学	6	12	18	—	—	—	2	4	5	—	—	—	16	23
	〈小 計〉	12	24	34	—	—	—	4	8	12	—	—	—	32	46
経済学	経済学	10	20	7	—	—	—	3	9	4	—	—	—	29	11
	公共・地域マネジメント	5	10	20	—	—	—	2	2	1	—	—	—	12	21
	〈小 計〉	15	30	27	—	—	—	5	11	5	—	—	—	41	32
法 学	私 法	10	20	7	—	—	—	2	6	6	—	—	—	26	13
	公 法	10	20	13	—	—	—	2	6	6	—	—	—	26	19
	ビジネス法務	50	100	96	—	—	—	2	6	8	—	—	—	106	104
	〈小 計〉	70	140	116	—	—	—	6	18	20	—	—	—	158	136
経 営 学		15	30	22	—	—	—	3	9	3	—	—	—	39	25
国際政治 経済学	国際政治学	25	50	37	—	—	—	3	9	8	—	—	—	59	45
	国際経済学	20	40	15	—	—	—	3	9	2	—	—	—	49	17
	国際コミュニケーション	25	50	45	—	—	—	3	9	7	—	—	—	59	52
	〈小 計〉	70	140	97	—	—	—	9	27	17	—	—	—	167	114
総合文化 政策学	文化創造マネジメント	15	30	35	—	—	—	—	—	—	—	—	—	30	35
	総合文化政策学	—	—	—	—	—	—	—	—	3	9	15	—	9	15
理 工 学		160	320	344	—	—	—	20	60	23	—	—	—	380	367
社 会 情 報 学		30	60	46	—	—	—	3	9	21	—	—	—	69	67
国際マネ ジメント	国際マネジメント	—	—	0	100	200	265	—	0	2	—	—	—	200	267
	国際マネジメントサイエンス	—	—	—	—	—	—	—	—	6	30	15	—	30	15
法 務		—	—	—	50	170	104	—	—	—	—	—	—	170	104
会計プロフ ェッション	会計プロフェッション	—	—	—	80	160	183	—	—	—	—	—	—	160	183
	プロフェSSIONAL会計学	—	—	—	—	—	—	3	9	10	—	—	—	9	10
《合 計》		427	854	814	230	530	552	64	188	178	9	39	30	1,611	1,574

*1 2009 年に、教育人間科学研究科に改組

【卒業生数】 卒業生数は各学校単位での累計です。一人の方が幼稚園から大学までの複数の学校に在籍した場合は、それぞれの学校の卒業生として複数回カウントされます。

◆幼稚園

卒園者累計	1,981
-------	-------

◆高中部

高等部卒業生数累計	26,973
中等部卒業生数累計	17,295

◆初等部

卒業生累計	7,761
-------	-------

◆女子短期大学

学科卒業生数累計	54,344
専攻科修了者数累計	5,037

◆大学院（学位授与数）

研 究 科	修 士	博 士	専門職学位修士	専門職学位博士
文 学	1,788	67	—	—
教育人間科学	—	—	—	—
経済学	460	13	—	—
法 学	524	10	—	—
経営学	358	12	—	—
国際政治経済学	1,367	40	—	—
総合文化政策学	—	—	—	—
理工学	3,282	157	—	—
社会情報学	8	—	—	—
国際マネジメント	143	8	531	—
法 務	—	—	—	199
会計プロフェッション	—	1	318	—
《合 計》	7,930	308	849	199

◆大学

第一部

学 部	卒業生数累計
文学部	50,171
教育人間科学部	—
経済学部	31,204
法学部	23,056
経営学部	21,577
国際政治経済学部	7,415
総合文化政策学部	—
理工学部	19,752
社会情報学部	—
《合 計》	153,175

第二部

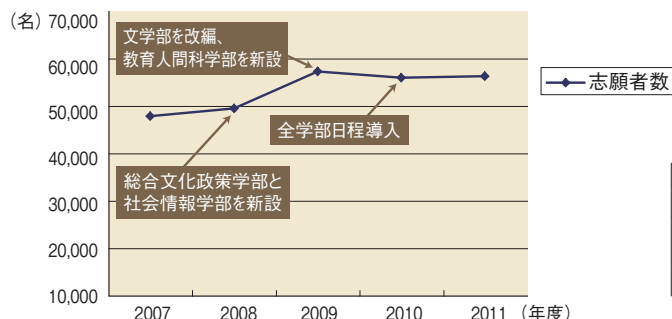
学 部	卒業生数累計
文学部	15,654
経済学部	12,282
経営学部	7,972
《合 計》	35,908

《大学総計》	189,083
--------	---------

入試および進路・就職の状況 (2011年3月31日現在)

大学入試の状況

過去5年間の志願者数の推移



(単位：名)

年 度	2007	2008	2009	2010	2011
志願者数	47,802	49,456	57,237	55,889	56,164
内) 一般入試	36,544	35,987	40,593	38,976	39,254
内) センター入試	9,006	11,223	14,337	14,719	14,707
内) その他	2,252	2,246	2,307	2,194	2,203

2011年度入学試験は文学部第二部英米文学科において募集を停止しました（編入、転部・転学部・転学科を除く）。一般入学試験は、《全学部日程》が実施2年目で志願者減となりましたが、《個別学部日程》で増加したため、総数では前年度を上回る結果となりました（対前年278名増、100.7%）。また、大学入試センター試験利用入学試験においては前年度並みの志願者数となったため、一般入学試験と大学入試センター試験利用入学試験の志願者総数においても、前年度を上回る結果となりました（対前年266名増、100.5%）。一方、推薦・特別入学試験においては、文学部英米文学科で「英語資格取得者自己推薦入学試験」を新規に実施しました。

進路・就職の状況

〈大学〉

進路・就職センター（青山キャンパス）と学生支援ユニット進路グループ（相模原キャンパス）は互いに連携をとりながら、低学年から卒業後までを視野に入れて、学生の多様な進路に対応できるようサポート体制をとっています。

2010年度の就職環境については、昨年度に引き続き大変厳しいといわれてきましたが、結果的には、大学の2011年3月卒業生の進路決定率（就職者数＋進学者数／卒業生数）は83.4%で、2009年度の84.5%に比べ1.1ポイントの低下にとどまり、昨年度と同様に、学生は健闘したと評価しています。

文系（昼間）学部の進路決定率は83.7%（前年度85.2%）でした。このうち、就職者率（就職者数／卒業生数）は77.1%と前年度比0.3ポイント程度の低下となりました。また、進学者率（進学者数／卒業生数）は6.6%で前年度に比べ1.2ポイント低下し、全体では1.5ポイントの低下となっています。

理工学部の進路決定率は93.6%（同92.2%）で、このうち、就職者率は54%と前年度の50.5%から3.5ポイント上昇した一方、進学者率は39.6%と前年度の41.6%から2ポイント低下したため、全体では1.4ポイントの小幅上昇となりました。

◎人文・社会科学系 採用実績上位企業

	企業・団体名	男	女	合計人数
1	三菱東京UFJ銀行	4	25	29
2	日本生命保険	6	21	27
3	みずほ銀行	11	13	24
4	りそな銀行	10	11	21
5	全日本空輸	0	20	20
6	国家公務員	11	7	18
	日興コーディアル証券	11	7	18
8	楽天	10	7	17
9	公立小学校（神奈川県）	7	9	16
	野村證券	5	11	16

※大学院は含まず

◎理工学系 採用実績上位企業

	企業名	学部		大学院		合計
		男	女	男	女	
1	エヌ・ティ・ティ・データ	3	1	2	1	7
	キャノン	5	1			6
2	日立製作所	3		3		6
	三菱電機	2	1	3		6
5	本田技研工業	2		3		5
	リコー	1	1	3		5
7	東海旅客鉄道	2	1	1		4
	トヨタ自動車			3	1	4
	富士ゼロックス		1	3		4
	ヤフー	4				4

※大学院は博士前期課程の人数

◎卒業生 進路決定状況

学 部	卒業生数	就職者数 ^{*1}	就職者率	進学者数 ^{*2}	進学者率	進路決定率 ^{*3}
文学部	1,113	851	76.5%	70	6.3%	82.7%
経済学部	547	432	79.0%	28	5.1%	84.1%
法学部	522	368	70.5%	51	9.8%	80.3%
経営学部	536	440	82.1%	24	4.5%	86.6%
国際政治経済学部	281	221	78.6%	25	8.9%	87.5%
理工学部	513	277	54.0%	203	39.6%	93.6%
第二部（文・経済・経営学部）	510	319	62.5%	45	8.8%	71.4%
合 計	4,022	2,908	72.3%	446	11.1%	83.4%

*1 ①新規採用決定者 ②自営業者 ③現職継続 ④臨時雇用者の合計

*2 ①大学院等進学者 ②専門学校進学者の合計

*3 卒業生に対する進路決定者（就職者と進学者）の割合

〈女子短期大学〉

2010年度は短期大学にとっても厳しい就職環境となりました。本学も例外ではなく、内定率（内定者数／就職希望者数）84.4%（前年度90.9%）が、それを物語っています。企業側における採用手控え、学生の希望と企業側とのミスマッチ等々からこのような厳しい状況が生じたものと思われます。

しかし、この未曾有の厳しい就職環境の中、「内定率84.4%」は本学学生の潜在的な力の証左であり、健闘したものと評価しています。

就職以外の進路として、専攻科進学、編入学、留学、専門学校入学等さまざまな選択肢があることが、女子短大の特徴（大きな魅力）となっており、今後も景気の好転が望めない状況が続けば、これらの進路の比率が高まる可能性もあると思われます。

◎採用実績上位10社と教職関係内定者

順位	企業名	内定者数
1	東京電力	11
2	スターツグループ	6
3	東海旅客鉄道	5
4	青山学院（短期大学副手）	4
	オリンパスグループ	4
	キャノン	4
	クローバー	4
	ダイアナ	4
	タムラ製作所	4
	豊島屋	4
	丸井グループ	4

幼稚園教諭	48
保育士	34

◎卒業生・修了生 就職決定状況

学 科	卒業生数	就職希望者数	就職希望率	内定者数 ^{*1}	内定率 ^{*2}
国 文	215	129	60.0%	98	76.0%
英 文	343	157	45.8%	130	82.8%
家 政	182	107	58.8%	94	87.9%
教 養	164	83	50.6%	73	88.0%
芸 術	54	12	22.2%	9	75.0%
子 ども	110	101	91.8%	97	96.0%
学科合計	1,068	589	55.1%	501	85.1%
専 攻 科	129	95	73.6%	76	80.0%
合 計	1,197	684	57.1%	577	84.4%

*1 新規採用が決まった者

*2 就職希望者数に対する新規採用が決まった者の割合

◎卒業生・修了生編入先一覧

学 校	人 数
青山学院大学	48
駒澤大学、中央大学、日本女子大学	各 4
学習院大学、学習院女子大学、日本大学、法政大学、立教大学	各 2
お茶の水女子大学、関西学院大学、群馬大学、群馬県立女子大学、國學院大學、国際基督教大学、女子栄養大学、聖心女子大学、清泉女学院大学、清泉女子大学、聖徳大学、創価大学、大正大学、玉川大学、筑波大学、東京女子大学、東京成徳大学、東京都市大学、東京福祉大学、東洋英和女学院大学、南山大学、新潟大学、フェリス女学院大学、明治大学、明治学院大学	各 1

I. 人間教育の再創造

1. キリスト教教育の促進

1) ソーパー・プログラムの実施〈大学〉

キリスト教学校へ教員として就任する者のための教育プログラムである「ソーパー・プログラム」も2010年度で2年目となり、プログラム修了学生8名の中から、4名がキリスト教精神に基づく小・中学校の教員に、2名が公立小学校の教員に正式採用されました。

また、プログラムの一環として、キリスト教学校教育同盟と本プログラム運営委員会が連携し、他大・大学生も交えて、キリスト教学校での就職希望者を対象としたキリスト教学校教職員志望者ガイダンス(11月)、本学院の初等部・中等部・高等部の学校見学、およびキリスト教学校の理念と課題に関する講演会・ディスカッション(2011年2月)を実施しました。

2) 礼拝における各部間交流〈大学～中等部〉

大学第二部礼拝における女子短期大学聖歌隊と大学二部聖歌隊との合同奉唱(後期)や、青山キリスト教学生会所属の大学生による中等部礼拝(後期)と高等部放送礼拝(後期)、女子短期大学礼拝(後期)における証しを実施し、また、青山キャンパスの大学礼拝には、高等部からクリスチャン教師を講師として迎えるなど、各部間の交流が実現しました。これらの交流により参加者の各部の礼拝への関心や理解が深められたと同時に、各部の生徒や学生たちの礼拝出席への動機づけを図ることができました。

3) 「PS 講堂」建て替え期間における礼拝実施への取り組み〈高等部〉

高等部は、2012年度末に新たなPS講堂が完成するまでの期間、現在のPS講堂は使用できなくなっているため、日々の礼拝は放送礼拝を以て行っています。今年度は、2011年度と2012年度にむけて、生徒と教職員が一堂に会する礼拝の機会をより多く持つための検討や試行を行い、始業式、終業式、イースター、クリスマス、その他特別伝道礼拝等、時間を十分にとれる特別な機会のみ青学講堂を使用することとなりました。今後も限られた機会となる青学講堂での各礼拝の充実に努めます。

4) 保護者向けキリスト教教育活動の実施〈初等部〉

保護者向けの「ハンドベルに親しむ会」は全10回の開催で毎回約80名、「聖書に親しむ会」は休暇期間をのぞきほぼ毎月(全9回)開催され、毎回約250名と多くの参加者がありました。今後も保護者にキリスト教をご理解いただく取り組みを継続していきます。

5) 保育とキリスト教に関する研修の実施〈幼稚園〉

教会暦上重要なクリスマスとイースターに焦点をしぼり、大学宗教主任を講師に迎え、礼拝の意味、あり方について教員向けの研修を行いました。(前期1回・後期2回)

2. 教育力の向上

1) 4年一貫教育に向けた青山スタンダード教育の改革〈大学〉

2012年度からの4年一貫教育の実施*を前提に、全学共通教育としての青山スタンダード教育の改革案を策定しました。これは青山スタンダード教育の理念と体系を引き継ぎつつ、青山・相模原の2つのキャンパスに適切な科目を配置するという方針に基づいて作成したもので、それぞれのキャンパスにおける教育環境に配慮した上で、青山スタンダード科目の量的な削減を行うとともに、質的な充実を目指すことが確認されました。また、現行の青山スタンダード科目の見直し作業としても、引き続き領域横断的な総合科目の導入について試行と検証を続け、さらに就業力育成支援事業としてキャリア領域を新設してその科目開発に取り掛かりました。

*2011年4月8日：理事長の巻頭言にあるとおり、青山キャンパスへの教育課程移行は2013年度へ延期することが決定しました。

2) 優れた教育プログラムの支援・拡充〈大学〉

昨年度に引き続き、2010年度も学内公募による「教育改善・教育プログラム支援制度」を実施しました。支援費予算総額を2009年度の400万円から500万円に増額し、学部・学科だけでなく、学部横断的なグループの取り組みを含めて公募を行ったところ、5月の公募締め切りには8件の応募があり、最終的に5件が採択されました。これらの取り組みは12月の中間報告を経て、2011年4月には外部評価委員による評価、その後7月には2010年度の成果報告会をFDフォーラムとして実施する予定となっています。なお、この支援制度は2011年度以降も経常的にやっていくことが決定しました。

3) 2012年度新設学科の開設に向けて〈女子短大〉

子ども学科を除いた既存の5学科（国文・英文・家政・教養・芸術）を融合させた「現代教養学科（仮称）」の設置をめざし、学内および関係省庁との調整等の事前準備を進めてきました。2012年度からの開設に向けて、今後も必要な手続きおよび準備を行います。

4) FD活動の実施〈女子短大〉

女子短大におけるFD・SD活動は、全学自己点検・評価委員会で推進していくことが決定し、2010年度は、学生による授業評価アンケート（前期・後期各1回）、専任教員による授業公開・授業参観（前期・後期各1回）、ポートフォリオに関する講演会（1月）、教員による授業改善に関するパネルディスカッション（3月）を行いました。

5) 教育課程変更に向けた見直し〈高等部〉

2013年度に高等学校新学習指導要領が実施されることをうけ、新カリキュラム案の作成を進めています。また、今後も教育課程としては週5日制を維持していくことが決定しました。

6) 新任教員研修の充実〈高等部〉

2010年度の新任教員研修は、従来の教頭・教務主任に加え、宗教主任、生活主任から、それぞれ宗教教育、生徒の生活指導に関するオリエンテーションを行い、本学の教員として必要な基本的情報を網羅したものへ充実させました。

7) 32名8学級体制への準備〈中等部〉

2011年度からの32名8学級体制に向けて、クラス編成等の指導体制・学校行事等の実施体制・施設面の改修について検討を行い、準備を進めました。改修工事の一部を残し（2011年夏期休暇期間中を予定）、準備は滞りなく終了し、2011年度から新たな少人数クラス体制を実施します。

3. 一貫教育の充実

1) 青山学院チャットルームの充実〈大学～初等部〉

従来青山キャンパスにおいてのみ実施されてきたチャットルームは、Skypeを利用して相模原キャンパスの学生も参加できる英語セッションが6月以降週3回実施されるようになりました。また青山キャンパスのみの開催ですが、新たに中国語および韓国語セッションも始まり、韓国訪問プログラムに参加する中等部生の利用が増加するなど、各学校とも利用者数は増え、2009年度に比べておよそ32%増となる延べ6,368名が利用しました。



2) 初等部生と幼稚園児の交流〈初等部・幼稚園〉

青山学院の中での初等部と幼稚園の一貫教育の視点から、「いっしょにあそぼう会」として、初等部1、2年生と幼稚園児が工作や遊戯の時間を共有し、異年齢交流を行いました。初等部と幼稚園は、「交流と他者理解」をこの会の教育的目的としており、参加する初等部生に対し、園児と接する際の配慮などを事前に学習させています。今後、初等部は、「いっしょにあそぼう会」をカリキュラムとして定着させていけるよう取り組んでいきます。

3) 4-4-4 制英語一貫教育の実践〈高等部～初等部〉

青山学院では、青山学院英語教育研究センターを設置し、小学校から高等学校までの12年間の一貫するカリキュラムに基づき、日本で初めて独自の英語教材「SEED」を開発し、2008年度より導入を開始しました。2010年度は、初等部3年生と中等部1年生で、それぞれSEED BOOK3、SEED BOOK7を使用した授業が始まりました。また、2011年度以降に導入を予定しているSEED BOOK4、8、9の作成を進め、このうちSEED BOOK4、8が完成しました。

4) 導入教育・接続教育の拡大〈高等部〉

高等部では、年間40講座を超える大学・女子短大教員による「学問入門講座」を実施していますが、これに加え、「大学の授業を高等部の生徒が聴講する制度」について検討を進めてきました。今後は高等部としての要望をまとめ、実現に向けて大学と協議していきます。

4. 大学院教育の充実と研究機能・社会連携の強化

1) 大学院教育の充実〈大学〉

法科大学院においては、「法科大学院検討委員会報告書」に基づき司法試験合格者数増に向けての諸対策を実施してきていますが、その一環として、院生を把握するための「教育支援ファイル」の作成、修了生に対する「メーリングリスト」による情報提供・学修支援を実施したほか、専任・非常勤教員さらには研究科OB一体となって、各種自主ゼミ、答案練習会、入学前導入学習など正課・正課外学修指導を一層強化しました。また、厳格な進級・修了判定を実行するためのGPA制度の活用を、2009年度より継続して実施しました。

2) 研究機能・社会の連携強化〈大学〉

2008年度に文部科学省の「戦略的大学連携支援事業」として採択された北里大学との連携事業について、2010年度は本学で開講されている授業科目の中に、この取り組みに関わる内容を盛り込み、①社会情報学部演習にて医療・病院経営データの数理解析の実施、②同学部の特別講義にてヘルスケアソリューション研究連続講演の実施、③国際政治経済学部演習にて医療現場のコミュニケーションの問題を試みました。また、両校共通のプロジェクトとしては、逗子市の市民団体と協力したヘルスケア情報検索システムを取り入れたデータベース開発や、地域医療と病診連携を拡大するための相模原市と連携した重症心身障害児施設問題等に取り組みました。

3) 青山学院知的資産連携機構の活動強化〈学院〉

青山学院における知的資産に関するポリシーの策定については、「研究成果の自発的な権利の移譲」「青山学院の一貫教育全体の知的資産のサポート」「青山学院知的資産台帳による資産形成」「知財クリニックの併設」等をポリシーの中心として原案を作成し、今後は運用に向けた準備を進めます。2010年度で3年間の文部科学省受託・補助事業が終了しましたが、今後も活動を継続し、知的資産関連事業を推進していきます。

5. 国際交流の活性化

1) 外国の大学との交流〈大学〉

昨年度の台湾、韓国に続き、2010年度は中国（上海）、タイ王国（バンコク）、モンゴル（ウランバートル）に新たな海外拠点としてリエゾンオフィスを設置しました。

タイ王国のタマサート大学は国内屈指の規模と伝統を誇る大学で、オフィスには本学校友が常駐しており、今後は両大学間において更なる学術研究交流と学生交流の発展が期待されます。

モンゴルのオフィスの1つ、最高学府であるモンゴル国立



大学からは、毎年2名程度の留学生が本学へ派遣されていますが、今回のオフィスの開設によって本学留学希望者に対してより円滑な対応が可能になりました。また、首都ウランバートル市内のもう1つのオフィスは、本学卒業生の支援によって開設され、100を超すモンゴル国内の大学の学生に対する相談窓口として展開させていきます。

2) 留学生受け入れ体制の拡充〈大学〉

学長を委員長として2009年度に発足した「グローバル化推進プロジェクトチーム」内に、留学生受入支援策について検討するためのワーキンググループを設置しました。日本語教育に関しては、日本語教育センター開設に向けた検討と青山スタンダード科目における日本語科目の新設（増コマ）の提案を行いました。また、協定校から受け入れている交換留学生を主な対象とした短期研修プログラムや、大幅な増加が見込まれる外国人留学生の宿舍確保と情報提供に関する検討結果について委員会報告を行いました。

Ⅱ. 環境の整備

1. 青山キャンパス再開発

1) 17号館の新築と4年一貫教育に向けた準備〈大学〉

2009年度に立ち上げた「教育課程の移行に関する検討委員会」の下に、2010年4月より「就学キャンパス再配置に伴う移行プロジェクト」が始動しました。その中に設置された教育サービス、施設設備、組織体制、相模原キャンパスという4つのワーキンググループにおいて、2012年度からの4年一貫教育*に向けた、それぞれの分野に該当する具体的実行計画の策定と対応を行っています。

*2011年4月8日：理事長の巻頭言にあるとおり、青山キャンパスへの教育課程移行は2013年度へ延期することが決定しました。

2) 高等部校舎の建て替え〈高等部〉

完成した西校舎は、4月からホームルーム・特別教室・教員室・事務室としての利用が開始されています。また第Ⅱ期工事では、2012年3月竣工を目指し、すでに北校舎・東A校舎が解体され、新たにPS講堂・北校舎の建築が進んでいます。

2. 学生への支援

1) 奨学金の拡充〈学院・女子短大〉

「青山学院スカラーシップ（寄付による奨学金制度）」については、大学発行情報紙「AGU News」および女子短大発行情報誌「クーリエ」発送の際に趣意書・依頼書を同封して、制度の周知に努めたほか、校友向け情報紙「あなたと青山学院」や「青山学報」に募金のお願いや奨学生の声を掲載して、募金への賛同を呼び掛けました。

また、女子短大では独自の奨学金として、「優秀な海外からの私費留学生のための奨学金」と「留学する本学学生のための奨学金」について、2012年度からの実施を目指し、準備を開始しました。

2) 進路・就職支援の拡充〈大学・女子短大〉

青山キャンパスでは校友と連携して行う「業界説明会」、「模擬面接」、「若手OB・OGとのパネルトーク」、相模原キャンパスでは「OB講演会」他、「キャリアデザイン講座」を、いずれも2009年度の実績を検証し、より満足度を高められる内容で実施しました。その結果、特に「キャリアデザイン講座」については、2010年度の参加者総計は386名と、前年度の91名より大幅に増加しました。

また、相模原キャンパスにおいては、2012年3月に卒業を迎える社会情報学部第1期生の就職活動支援のため、事務職員と教員による組織作りと定期的な打合せ、学生・教員との交流を目的とした情報交換会、さらに青山キャンパスとの協力体制構築など、進路・就職支援体制を強化しました。

女子短大では、2009年度のインターンシップの実績を検証し、企業数を増やす等内容をより充実さ

せました。特に、5日間の現場実践型の内容が盛り込まれた企業でのインターンシップは、参加学生にとっては得るところが大きく、好評でした。今後も参加学生の増加と内容の充実を図っていきます。

Ⅲ. 戦略の強化

1. 危機管理

1) 情報セキュリティの強化〈学院〉

「青山学院情報セキュリティに関する規則施行細則」に基づき、2010年度は管理職を対象とした情報セキュリティに関する研修を、情報資産の取り扱い等をテーマに開催しました。一般職員向けの研修については、2011年3月に同様の内容での開催を予定していましたが、東日本大震災の影響により延期となったため、人事部研修室と調整の上、2011年度に改めて実施します。また、予定していた危機管理研修は、テーマを「巨大リスク発生時の危機管理」に変更して実施しました。

2) 学内外における安全確保〈女子短大・幼稚園〉

女子短大では、9月に渋谷消防署にて実施された上級救命講習会に、学生33名、教員2名、職員1名が参加し、安全対策への意識向上を図りました。参加した教員と職員はいずれも学生部委員であり、この講習で「上級救命技能認定証」を取得しました。

幼稚園では、2010年4月と2011年1月の保護者会で、他の保護者の個人情報の取り扱いや登降園時の交通ルールについて周知を徹底しました。また、災害時の連絡手段である「171伝言ダイヤル」と「iモード伝言板」の体験利用も、NTTの体験利用日を使って実施しました。これらの危機管理のための確認事項を既存の「保護者の手引き」に盛り込み、2011年4月の改訂版配付を目標に準備を進めました。

2. 公開講座および青学オープンカレッジの充実〈大学〉

2009年度に開始した有料講座である青学オープンカレッジのプログラムに、「英語の青山」にふさわしい英語講座、相模原キャンパスに拠点を置く理工学部・社会情報学部の特徴を生かしたものづくり講座、相模原キャンパスの設備を利用したフィットネス講座などを新設し、夏期講座として29講座（2009年度は22講座）、春期講座として33講座（2009年度18講座）を開講しましたが、東日本大震災の影響により震災後の講座を途中で中止せざるをえなくなりました。

また、同じく2009年度に従来の公開講座から再編した渋谷区との共催講座、および相模原市・座間市との共催「市民大学」については、前者は「青山リレートーク」として計5回の開催で延べ923名、後者は190名の参加者がありました。どちらにおいても地域貢献への活動を定着させることが出来たと考えています。

3. 「青山学院アスタジオ」運用の充実〈学院〉

大学常青寮跡地に誕生した「青山学院アスタジオ」のNHKのサテライトスタジオでのレギュラー番組が定着し、アスタジオの存在が学内外に周知されるにつれて、地下多目的室の使用が増加してきています。また1階には、2011年4月末にワッフルを主力商品としたカフェ（小区画）がオープンし、NHKスタジオに隣接した区画（大区画）は宝飾デザイン関連会社が6月末に入居の予定です。

4. 校友との連携強化・愛校心の育成

1) 新たな卒業生向け情報紙の創刊〈学院〉

2010年度から、校友会と協力して卒業生向けの新たな情報紙「あなたと青山学院」を創刊し、2010年度末までに4号を発刊しました。校友会会長や広報担当常務・校友会担当常務等から成る企画委員会で掲載内容を検討し、より多くの卒業生に母校を身近に感じてもらえるような紙面づくりに努めています。



2) 校友データベース一元化〈学院〉

従来、学校単位の校友組織で管理されてきていた校友データベースを一元的に管理し、校友サービスの向上につなげるため、新たなシステムを構築中です。2010年度に機器・ネットワーク等のインフラ整備は完了しており、データベース統合の後、新システムの稼働は2011年度夏期休暇前を目指しています。

5. 組織・体制の強化

1) 広報体制の強化〈学院〉

本部広報室と大学広報入試センター広報課を再編して発足した広報部では、全学的な広報活動が可能となり、新聞紙企画として幼稚園から大学までを擁する総合学園としてのブランドイメージ広告（各学校名を併記）や学院全体として各学校のオープンキャンパス・学校説明会の日程等を同時掲載する等、有効な広報が実現しました。また、学院内の情報を広報部に集約して有効活用するための仕組みも整いつつあり、広報の一元化が学院発行の広報誌やウェブサイトの内容の充実にもつながっています。

2) 新募金体制の発足〈学院〉

4月より校友センターから募金事務局に関連業務が移管された「青山学院維持協力会募金」、寄付による奨学金である「青山学院奨学金募金」、その他必要に応じ募集する「イベント型募金」の3つについて、「青山学院エバークリーン募金」の名称のもとに、窓口を募金事務局に一本化した新たな体制が発足しました。なお、募金事業に関しては、P.30にも詳しい報告が掲載されています。

3) 課題推進体制の強化〈学院〉

学院が解決しなくてはならない課題について、総合企画部の事業推進調整プロジェクトチームが情報収集・分析を行うことで、学院として今まで以上にデータの根拠に基づいた的確な把握と判断が可能になりました。また、大学の事業に係るテーマについてもその調査結果を大学に提示する等、法人とそれぞれの主管部署との連携、および課題の推進体制の強化を図りました。

4) 情報系の整備〈学院〉

学生と教員が学外から大学のファイルサーバーにアクセスできるように、従来同様のセキュリティを確保しつつも、より操作性を向上させた方式を採用し、運用を開始しました。また、メールサービスを、学内サーバーを利用するものからクラウドサービスを利用する形態に切り替えたことにより、経費を大幅に削減することができました。メールボックスの容量増加等のメリットがある一方、カスタマイズ機能やサービス・サポートにおいては課題もあるため、今後も24時間365日ノンストップサービスの実現を目指して取り組んでいきます。

Ⅳ. その他のトピック

● 青山学院の新たな執行部体制〈法人〉

2010年度は、青山学院の執行部体制が大きく変わりました。
2010年7月1日、山北 宣久（やまきた のぶひさ）氏が第13代院長に就任し、同日就任式が行われました。

式には、野本真也キリスト教学校教育同盟理事長（学校法人同志社理事長）を来賓にお迎えし、祝辞をいただきました。山北院長は、日本キリスト教連合会委員長や日本宗教連盟理事長も務め、学外においてもキリスト教・宗教界の指導的役割を担っています。



また、同じく7月1日、井田 昌之理事（大学大学院国際マネジメント研究科教授）が副院長に就任しました。

さらに、10月1日、副院長でもあった半田 正夫常務理事が、学校法人青山学院理事長に就任しました。同日行われた就任式の式辞の中で半田新理事長が、「私がいま最も取り組むべきことと考えているのは、建学の精神に則った明るく希望に満ちた学園づくりです。神様の豊かな見守りの中、日本一の学園を目指してまいります。」と、学院の進むべき方向を示した後、事務職員に向けて「半田新理事長就任にあたり～青山学院の輝かしい未来に向けて～」と題した講演が行われました。

● 青山学院女子短期大学開学 60 周年〈女子短大〉

青山学院女子短期大学は、2010年、開学60周年を迎えました。女子短大は136年前に創設された青山学院の源流の一つである女子小学校が始まりで、その後、名称変更や移転など様々な変遷を経て、1950年に女子短期大学として開学しました。開学60周年を記念し、11月27日に女子短大礼拝堂において記念礼拝が行われ、聖歌隊・ハンドベルクワイア・学友会等の学生が参加して同窓会関係者、退職教職員、現教職員等とともに開学60周年を祝福したの続き、アイビーホールにおいて、祝賀会が行われました。

また、開学60周年を記念し、以下の行事を行いました。

- ・開学60周年記念講演会「卒業生、大いに語る“わたしの人生と青短”」（10月31日開催）
- ・開学60周年記念「第28回英語スピーチコンテスト」（12月3日開催）
- ・開学60周年記念「青山 壁画プロジェクト」（六本木通り擁壁の壁画制作、2011年3月4、7～11日実施）



● 青山学院幼稚園創立 50 周年〈幼稚園〉

1961年4月に設置された青山学院幼稚園は、創立50周年を祝い、2011年1月21日に園児と保護者を中心とした「創立50周年記念礼拝」を行いました。翌22日には、卒園生を中心とした「創立50周年記念礼拝」を行い、記念礼拝後に園舎の見学を行った後、会場をアイビーホールに移し、いとすぎの会（幼稚園同窓会）主催による「創立50周年感謝の集い」を開催したほか、記念事業の一環として、記念誌と園舎の様子を収録



したDVDを作成し、在園生・卒園生に配付しました。

また、毎年敬老の日の頃に、祖父母を幼稚園に迎えて礼拝や伝承遊びの時間をもつ「おじいさま・おばあさまと一緒に過ごす会」を行っていますが、今年度は創立50周年記念として、祖父母の方々の協力を得て、現在の幼稚園の前身である青山学院緑岡幼稚園時代からの写真をスクリーンに映しだし、幼稚園の歴史をたどりました。

●各国の教育関係者・駐日大使等の来訪〈学院・大学・高等部〉

2010年度の各国の教育関係者および駐日大使の来訪実績は以下のとおりです。本学との連携強化、学校施設の視察等のために多くの方が来訪されました。

- ・ ショーン・コンロイ ニュージーランド公使（4月23日：学院執行部訪問）
- ・ レンツェンドー・ジグジッド 駐日モンゴル国特命全権大使
（4月27日：大学執行部との懇談、相模原キャンパス視察、講演会開催）
- ・ シャムシディノバ カザフスタン共和国元教育省副大臣（5月7日：高等部訪問・視察）
- ・ チュー・トゥアン・カップ ベトナム社会主義共和国前駐日特命全権大使
（5月17日：学院執行部訪問）
- ・ 朴 在圭 慶南大学総長（6月21日：学院・大学執行部訪問）
- ・ ケン・ヤマダ 合同メソジスト教会高等教育宣教局総幹事補佐（6月22日：学院執行部訪問）
- ・ ベトナム共産党次期幹部候補訪日団15名（9月30日：青山キャンパス視察）
- ・ 中国基督教三自愛国運動委員会・中国基督教協会代表団
（11月8日：学院訪問、青山キャンパスおよび幼稚園・初等部・女子短大視察）
- ・ ジェローム・キング・デル・ピノ 合同メソジスト教会高等教育宣教局前総幹事、ケン・ヤマダ 合同メソジスト教会高等教育宣教局総幹事補佐（11月12日：創立136周年記念礼拝出席）
- ・ 北京航空航天大学思想政治理論学院（11月15日：学院執行部訪問）
- ・ 高 俊明 台湾基督長老教会元総幹事（2011年3月24日：学院・大学執行部訪問）

●シンポジウム等の主な開催実績〈大学〉

国際政治経済学研究科・ユニセフ共催シンポジウム

「アフガニスタンにおける子ども支援」を開催

7月15日、国際政治経済学研究科グローバル・エキスパート・プログラム（GLEP）とユニセフとの共催で、公開シンポジウム「アフガニスタンにおける子ども支援」を開催しました。まず、ユニセフ親善大使である黒柳徹子氏による「私がアフガニスタンで出会った子どもたち」という基調講演が行われ、次に「NGOの子ども支援活動とその連携」と題して、アフガニスタンで支援を行う関係者4氏による議論が交わされました。学生・学外者等を含め約250名の参加者があり、アフガニスタンにおける子ども支援に対する関心を高め、日本政府および民間によるアフガニスタンへの支援継続の意義について理解を深める機会となりました。



第8回青山学院会計サミット

「IFRSへの対応と日本の会計戦略」を開催

会計専門職大学院として開設された会計プロフェッション研究科の対外的発信と院生の外部との交流による研修という、FD活動の一環として毎年恒例となっている会計サミットを、2010年度は7月21日に開催しました。今回のテーマは、現在最も関心の高い国際財務報告基準（IFRS）導入に関するもので、第一部は、公認会計士の田中靖浩氏による「会計国際化の今、落語に学ぶコミュニケーション」と題して特別講演が行われ、第二部は、金融庁・経済産業省・国際財務報告解釈指針委員会・日経BP社からの各

代表者がパネリストとなって、「IFRS への対応と日本の会計戦略」と題した積極的な意見開陳が行われました。

国際マネジメント研究科・CFA 協会ジョイント・カンファレンス

「グローバルな視点から見た日本企業のコーポレート・ガバナンス」を開催

国際マネジメント研究科は、9月16日にCFA協会（米国の証券アナリスト団体）とのジョイント・カンファレンス「グローバルな視点から見た日本企業のコーポレート・ガバナンス」を開催しました。スイスのビジネススクールIMDの名誉教授スチュワート・ハミルトン氏による「食欲、企業破綻そして近年の危機」、ISS社アジア・パシフィック調査部長デイビッド・スミス氏による「アジア企業のコーポレート・ガバナンス」、コマツ代表取締役副社長の駒村義範氏による「日本的コーポレート・ガバナンスのさらなる進化」という3つの講演の後、りそなホールディングス、金融庁、RCMアジア・パシフィック社の関係者による「日本企業のコーポレート・ガバナンスのさらなる進化」と題したパネルディスカッションが行われ、それぞれ企業、監督官庁、機関投資家の立場を代表して、日本企業のコーポレート・ガバナンスや情報開示のあり方について活発な議論が交わされました。

●大学文学部日本文学科 日置俊次教授による短歌の授業を実施〈中等部〉

11月10日～12日の3日間にわたって、大学文学部日本文学科の日置俊次教授が、中等部で短歌の授業を行いました。対象となったのは中等部2年6クラスの約270名。授業の初めに、作った歌の中に顔が見えるか、具体的な映像が浮かぶか等、「短歌を作るコツ」についての説明や、青山学院になじみの深い斎藤茂吉についての紹介が行われました。その後、事前に「楽器」というテーマで作った自分の作品を生徒一人ひとりが読み、日置教授からの講評を受け、若干の指導が加わるだけで自分たちの短歌が生き生きと素晴らしい作品になっていくことを実感しました。今後も中等部では、専門分野で活躍される大学教員、女子短期大学教員による授業を実施していく予定です。

●「ワトト・チルドレン・クワイア」との特別讃美礼拝〈初等部〉

9月17日、初等部米山記念礼拝堂において、「ワトト・チルドレン・クワイア」と共に特別讃美礼拝を行いました。「ワトト・チルドレン・クワイア」とは、ウガンダ共和国の「ワトト（子ども）村」の教会の聖歌隊で、この「ワトト村」には、親を戦争やエイズで失って一人で生活できない子どもや、親から虐待を受け捨てられた子どもたちなど約2,000人が受け入れられ、「ウガンダの次世代のリーダーを育成する」ことを第一目標に、質の高い教育が提供されています。今回来校したワトト・チルドレン・クワイアのメンバーからは、平和と希望



のメッセージが込められた証しと讃美歌のメドレーが披露され、最後は全員で日本語の歌を合唱しました。児童、保護者、教職員からは、万雷の拍手が送られ、礼拝後の校内見学では、初等部の児童が歌や折り紙をプレゼントしたり、一緒に踊ったりと、初等部をあげてあたたかい交流ができました。

●青学スポーツ〈大学・女子短大・高等部・初等部〉

青山学院の児童・生徒・学生は、勉強だけでなく、スポーツでもめざましい実績をあげています。2010年度の主な成績は以下のとおりです。

〈初等部〉

2011年1月15日、第3回私学駅伝大会において、初等部の女子チームは、2位とわずか1秒差で3連覇を達成しました。男子チームも、大接戦を制し、2年ぶり2度目の優勝を飾りました。

〈高等部〉

チアリーディング部“TITANS”が、8月に行われたUSAノーヴィスチャンピオンシップ2010において、チアリーディング部門1位&チアアップ賞を獲得しました。

〈大学・女子短大〉

【居合道部】6月の「第42回東日本学生居合道大会」の団体戦と新人戦（個人）で優勝しました。「第25回全日本学生居合道大会」では、団体戦で3位という好成績を収めました。

【拳法部】10月の「日本拳法第3回東日本大学形選手権」「二人形」の部で優勝しました。東日本大学形選手権においては、第1回、第2回とも「一人形」の部で優勝しており、今年度は「二人形」の部にて優勝したことで、第1回から連続して優勝者を出していることになります。

【航空部】8月に行われた大学対抗グライダー競技会「第14回原田覚一郎杯」で初優勝を果たしました。また、個人賞では、最優秀選手賞も受賞しました。

【硬式野球部】2010年度春季リーグ戦2部優勝、入替戦勝利で1部昇格を決めました。前年度秋季リーグ戦の入替戦で1984年から52年ぶりに2部に降格しましたが、1季で1部復帰を果たしました。

【サッカー部】4月から11月にわたり開催された「第84回関東大学サッカーリーグ戦」において、2部リーグの最終順位2位となり、来季、4年ぶりとなる1部リーグ昇格を果たしました。

【チアリーディング部】5月に開催された「第4回チアリーディング アジア インターナショナル オープン チャンピオンシップ」で規定演技1位を獲得しました。また、6月の「第12回関東チアリーディング選手権大会」でも規定演技総合1位に輝きました。

【バスケットボール部】男子部門が5月の「関東大学選手権」で2年ぶりに王者へ返り咲きました。また12月の「第62回全日本大学バスケットボール選手権大会」と「関東大学バスケットボールリーグ戦」でも優勝しており、三冠を達成しました。これに、「関東大学バスケットボール新人戦」の優勝を加えると、四冠の偉業達成となります。



【バドミントン部】女子部門が10月の「第61回全日本学生選手権団体戦」で優勝しました。バドミントン部には女子短大学生も所属しており、今回の団体戦メンバーになっています。

【ラグビー部】12月の入替戦に勝利し、4年ぶりとなるAグループ復帰を果たしました。

【ラグロス部】男子部門が2部リーグで優勝、11月に行われた入替戦に勝利し、4年ぶりとなる1部リーグ昇格を果たしました。

【陸上競技部】短距離部門は、5月の「第89回関東学生陸上競技対校選手権」、6月の「2010日本学生陸上競技個人選手権大会」、陸上の国際競技大会であるスイス・ベルンでの「Swiss-Meeting Ber」と、チェコ共和国ウースチーナドラベムでの「Grand Prix Usti nad Labem」の女子400mで優勝しました。さらに、女子100mハードルも、10月に行われた「第26回日本ジュニア陸上競技選手権大会」において優勝しました。

長距離部門は2011年1月2日、3日に開催された「第87回箱根駅伝（東京箱根間往復大学駅伝競走）」において、往路16位、復路5位、総合9位の成績を収め、総合タイムを昨年よりも大きく伸ばし、2年連続でシード権を獲得しました。



【レスリング部】4月の「JOC杯ジュニアオリンピック全日本ジュニア選手権大会」において、男子ジュニアの部グレコローマン55kg級で優勝しました。また、8月の全日本学生選手権の男子グレコローマン55kg級でも準優勝を果たしています。

本財務関係資料については、百万円単位で表示する際に、百万円未満を切捨てているため、合計などにおいて決算本書と一致しない場合があります。

1. 資金収支計算書

2010年4月1日から2011年3月31日まで

収入の部

(単位：百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	26,752	26,804	△ 51
手数料収入	2,246	1,945	300
寄付金収入	482	500	△ 18
補助金収入	3,394	3,254	140
資産運用収入	861	958	△ 96
資産売却収入	0	352	△ 352
事業収入	485	667	△ 181
雑収入	750	805	△ 54
前受金収入	6,482	6,716	△ 233
その他の収入	5,017	8,641	△ 3,624
資金収入調整勘定	△ 6,965	△ 7,616	650
前年度繰越支払資金	11,748	11,909	△ 161
収 入 の 部 合 計	51,256	54,938	△ 3,682

私立大学等経常費補助金が減少しました。

保有金融資産の早期償還による増加です。

アイビー・シー・エスからの家賃及び駐車場等の収益事業収入と、企業等からの研究受託の収入です。

2011(平成23)年度入学生の入学金・授業料等の収入です。

保有金融資産の入替を行ったための増加です。支出の部の資産運用支出と連動しています。

支出の部

(単位：百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	19,701	19,570	130
教育研究経費支出	7,191	7,190	1
管理経費支出	2,647	2,448	198
借入金等利息支出	234	234	0
借入金等返済支出	611	611	0
施設関係支出	5,460	5,298	161
設備関係支出	798	795	3
資産運用支出	2,617	6,525	△ 3,908
その他の支出	1,053	1,436	△ 383
[予備費]	(49)		
	140		140
資金支出調整勘定	△ 380	△ 862	482
次年度繰越支払資金	11,180	11,690	△ 509
支 出 の 部 合 計	51,256	54,938	△ 3,682

職員人件費支出と退職金支出の減少がありました。

大学17号館建築費用、大学記念館耐震補強工事、大学8号館耐震補強工事、中等部校舍耐震補強工事費用他です。

主に保有金融資産の入替を行ったための増加です。収入の部のその他の収入に連動しています。

資金収支計算書

学校法人会計基準第6条では、資金収支計算の目的を「毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう。）の収入及び支出のてん末を明らかにする」こととしています。

つまり、学校法人におけるすべての資金の流れを記録するということです。学生生徒等納付金や補助金といった収入ばかりでなく、借入金や預り金のような負債も含めて、学校法人に入ってきたすべての現預金が「収入」として記録されます。

2. 消費収支計算書

2010年4月1日から2011年3月31日まで

消費収入の部

(単位：百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	26,752	26,804	△ 51
手数料	2,246	1,945	300
寄付金	482	599	△ 117
補助金	3,394	3,254	140
資産運用収入	861	958	△ 96
資産売却差額	0	176	△ 176
事業収入	485	667	△ 181
雑収入	750	965	△ 214
帰属収入合計	34,973	35,371	△ 397
基本金組入額合計	△ 3,650	△ 3,050	△ 600
消費収入の部合計	31,323	32,320	△ 997

資金収支計算書における収入の部と同様の内容です。(寄付金は現物寄付を含む)

金融資産の売却に伴う簿価との差額を計上しています。

学生生徒等納付金収入、寄付金収入、資産運用収入、有価証券売却差額が増収の主な要因です。

第1号基本金へ10億円、第2号基本金へ20億円を組入れました。

消費支出の部

(単位：百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	19,619	19,431	188
教育研究経費	11,023	11,074	△ 51
管理経費	2,753	2,558	194
借入金等利息	234	234	0
資産処分差額	275	1,727	△ 1,451
徴収不能額	0	14	△ 14
[予備費]	(41)		
	148		148
消費支出の部合計	34,055	35,041	△ 985
当年度消費支出超過額	2,732	2,720	
前年度繰越消費支出超過額	20,745	20,462	
基本金取崩額	1,139	1,066	
翌年度繰越消費支出超過額	22,338	22,116	

資金収支の同科目から、人件費は退職金支出を控除後、退職金・退職給与引当金繰入額を加算し、教育研究経費・管理経費については減価償却額が加算されています。

固定資産の除却額及び有価証券の年度末時価による評価差額等を計上しました。

消費収支計算書

学校法人会計基準第15条には、「当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容及び均衡の状態を明らかにするため」に消費収支計算書を作成することとされています。

収入については、その年度の教育研究活動等の成果とみなすことが出来る収入しか記録をしません。つまり借入金や預り金などという形で一時的に受入した負債等は、記載されません。

例えば、教育研究用機器備品等で現物寄付をしてもらった場合には、資金収支計算書には表示されませんでした。現預金そのものの授受は生じなかったからです。同様に減価償却費のような現預金支出を伴わない経費は、資金収支計算書では表示されませんが消費収支計算書では表示されます。

基本金とは

学校法人会計では自己資金の一部にあたります。学校が設立されたときの寄付金の額と毎年度の帰属収入のうちから組み入れられる金額からなっています。

※第1号基本金…校地・校舎・機器備品・図書などの固定資産を自己資金で獲得した時に組み入れられる金額です。

※第2号基本金…固定資産を将来獲得する計画がある時に、計画的に先行して組み入れていくものです。

※第3号基本金…計画に基づいて、奨学基金、研究基金などの資産が増加するときに組み入れます。

※第4号基本金…学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額で、ひと月分の運転資金に相当する額を保持することになっています。

3. 貸借対照表

2011年3月31日現在

資産の部

(単位：百万円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	142,591	141,611	979
有 形 固 定 資 産	103,295	101,525	1,769
土 地	31,833	31,833	0
建 物 ※	45,508	47,148	△ 1,640
構 築 物 ※	2,110	2,565	△ 454
教育研究用機器備品 ※	2,732	3,104	△ 371
そ の 他 の 機 器 備 品 ※	143	162	△ 19
図 書	10,876	10,774	102
車 両 ※	0	1	0
建 設 仮 勘 定	10,089	5,935	4,153
そ の 他 の 固 定 資 産	39,295	40,085	△ 790
借 地 権	0	0	0
電 話 加 入 権	27	27	0
施 設 利 用 権 ※	9	11	△ 1
教育研究用ソフトウェア ※	1	0	1
そ の 他 の ソ フ ト ウ ェ ア ※	4	2	2
有 価 証 券	2,825	2,825	0
収 益 事 業 元 入 金	3,655	3,655	0
長 期 貸 付 金	4,223	4,133	89
退職給与引当特定資産	2,439	2,439	0
特定目的引当資産	3,011	2,401	609
施設設備整備引当資産	4,702	4,202	500
将来計画施設特定資産	7,458	9,458	△ 2,000
第3号基本金引当資産	10,917	10,909	7
出 資 金	16	16	0
保 証 金	0	0	0
預 託 金	0	0	0
流 動 資 産	15,769	17,353	△ 1,583
現 金 預 金	11,690	11,909	△ 219
未 収 入 金	710	771	△ 61
短 期 貸 付 金	463	442	20
有 価 証 券	2,871	4,180	△ 1,309
前 払 金	31	18	13
仮 払 金	0	0	0
立 替 金	1	29	△ 27
資 産 の 部 合 計	158,360	158,964	△ 604

※減価償却累計額控除後の金額です。

大学記念館耐震補強、大学8号館耐震補強、中部部校舎耐震補強を行いました。

大学17号館新築工事及び高等部校舎建替工事を計上しています。

収益事業部会計の元入金と対応しています。

将来計画の構想に基づき、将来計画施設特定資産を、2000年度より計画的に組み入れることといたしました。当期は20億円を組み入れるとともに、40億円を第1号基本金へ振替えました。

資金収支計算書の支払資金と対応しています。

有価証券の年度末時価による評価換えを行いました。

負債の部

(単位：百万円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	15,993	16,895	△ 902
長 期 借 入 金	11,405	12,166	△ 761
長 期 未 払 金	2	4	△ 1
退職給与引当金	4,585	4,724	△ 139
流 動 負 債	11,920	11,952	△ 31
短 期 借 入 金	761	611	150
未 払 金	846	895	△ 48
前 受 金	6,716	6,938	△ 222
預 り 金	3,596	3,506	89
負 債 の 部 合 計	27,913	28,847	△ 933

本年度に受け入れた2011(平成23)年度入学生からの学費等の額です。

土地・建物等の固定資産の取得額を基本金として組み入れた金額の合計です。

基本金の部

(単位：百万円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	131,688	127,712	3,975
第2号基本金	7,458	9,458	△ 2,000
第3号基本金	10,917	10,909	7
第4号基本金	2,500	2,500	0
基 本 金 の 部 合 計	152,563	150,579	1,983

固定資産を将来取得する計画がある場合の積立金額の累計です。

奨学基金・研究基金などの資産が増加するときに組み入れをします。

消費収支差額の部

(単位：百万円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	22,116	20,462	1,653
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	△ 22,116	△ 20,462	△ 1,653

恒常的に保持すべき資金の額として算出された額を毎年保持します。

科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	158,360	158,964	△ 604

〔注記〕 抜粋

1. 減価償却額の累計額の合計額 39,802百万円
2. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組み入れを行うこととなる金額 11,455百万円

4. 財産目録

2011 年 3 月 31 日現在

(単位：百万円)

I. 資産総額	158,360
内 (一) 基本財産	103,295
(二) 運用財産	51,409
(三) 収益事業用財産	3,655
II. 負債総額	27,913
III. 正味財産	130,447

I の(一)の基本財産の 1. 土地から 7. 建設仮勘定までの合計です。

I の(二)の運用財産の 1. 現金、預金より 4. その他までの合計です。

I の資産総額より II の負債総額を差し引いた正味財産の合計です。

(単位：百万円)

I. 資産総額	
(一) 基本財産	103,295
1. 土 地	
(校 地)	471,536.76㎡ 31,833
2. 建 物	
(校舎・講堂・体育館他)	339,711.40㎡ 45,508
3. 構築物	2,110
4. 図 書	蔵書 2,041,880 冊他 10,876
5. 教具・校具・備品	2,875
(教具・校具)	2,732
(その他の備品)	143
6. 車 両	4 台 0
7. 建設仮勘定	2 件 10,089
(二) 運用財産	51,409
1. 現金、預金	11,690
2. 積立金	28,529
3. 有価証券	5,697
4. その他	5,492
(三) 収益事業用財産	3,655
1. 事業用敷地	115
2. 事業用建物	1,837
3. 事業用構築物	20
4. 事業用動産	7
5. 事業用預け金	1,739
事業用資産合計	3,720
6. 事業用負債	64
元入金	3,655
合 計	158,360

学校用地、宅地、農地、山林等の合計です。

校舎、講堂、体育館、寄宿舎、住宅等の合計です。

和書・洋書の合計です。

大学 17 号館新築工事関連費用および高等部校舎建替工事関連費用です。

借地権、電話加入権、施設利用権、長・短期貸付金等の合計です。

収益事業に関わる正味財産の合計です。

(単位：百万円)

II. 負債総額	
1. 固定負債	
(1) 長期借入金	11,405
(2) 長期未払金	2
(3) 退職給与引当金	4,585
2. 流動負債	
(1) 短期借入金	761
(2) 未払金	846
(3) 前受金	6,716
(4) 預り金	3,596
合 計	27,913

長期・短期借入金は相模原キャンパス校舎、ガウチャー・メモリアル・ホール、高等部校舎建築資金等として日本私立学校振興・共済事業団から借り入れたものです。なお、市中金融機関からの借り入れはありません。

退職給与引当金は、毎年度期末要支給額の 55% を設定しています。

2011(平成 23)年度入学生の授業料等の合計です。

(単位：百万円)

III. 差引正味財産	130,447
-------------	---------

5. 基本金明細表

2010年4月1日から2011年3月31日まで

(単位：百万円)

事 項	要組入高	組入高	未組入高
第1号			
前期繰越高	139,753	127,712	12,041
当期組入高	4,522	1,042	△ 519
第2号基本金からの振替		4,000	
当期取崩高	△ 1,132	△ 1,066	△ 66
小 計	3,389	3,975	△ 585
当期末残高	143,143	131,688	11,455
第2号			
前期繰越高		9,458	
当期組入高			
将来計画施設設備資金		2,000	
第1号基本金への振替		△ 4,000	
小 計		△ 2,000	
当期末残高		7,458	
第3号			
前期繰越高		10,909	
当期組入高			
(1) 大木教育・研究基金		0	
(2) センチュリーファンド		0	
(3) 土井・西川基金		0	
(4) 女子短期大学総合文化研究所基金		1	
(5) 向山恭子奨学基金		6	
(6) 青山さゆり会奨学基金		0	
小 計		7	
当期末残高		10,917	
第4号			
前期繰越高	2,500	2,500	0
当期末残高	2,500	2,500	0
合 計			
前期繰越高		150,579	12,041
当期組入高		3,050	
当期取崩高		△ 1,066	
当期末残高		152,563	11,455

第1号基本金には主として、大学青山キャンパス8号館建物耐震補強、大学青山キャンパス記念館建物耐震補強および中等部本校舎建物耐震補強に係る組み入れを計上しました。

第2号基本金については、将来計画の構想に基づく計画的な積み立てです。当期は20億円を積み立てました。

第3号基本金は、各種の基金果実・寄付金を以て組み入れています。

第3号基本金引当資産残高

2011年3月31日現在

(単位：百万円)

	名 称	金 額
1	豊田奨学基金	8
2	青山学院万代奨学基金	6,683
3	古坂奨学基金	7
4	エバーグリーン奨学基金	25
5	学術振興基金	67
6	大木教育・研究基金	202
7	センチュリーファンド	13
8	長田教育基金	12
9	土井・西川基金	19
10	総合研究所基金	1,170
11	女子短期大学総合文化研究所基金	155
12	青山学院維持協力基金	1,050
13	青山学院国際交流基金	525
14	青山学院女子短期大学奨学基金	150
15	向山恭子奨学基金	336
16	薦田基金	169
17	青山学院大学難民学生支援万代基金	200
18	青山さゆり会奨学基金	120
	合 計	10,917

「青山学院万代奨学基金」は、本学の校友で、三井銀行（現三井住友銀行）、東京通信工業（現ソニー）の取締役会長に就かれた万代順四郎氏が私財（株式が主）をなげうって創設した奨学金です。2011年3月31日現在の株式の時価評価ですと、67億750万円の評価益があります。

1995年に青山学院の永続的な発展及び財政基盤の確立に寄与することを目的として青山学院維持協力が設立されました。「青山学院維持協力基金」は、会員からの浄財を維持協力基金として基本金に組み入れた額です。普通会员、終身会員、特別会員からなっています。

6. 収益事業部会計

青山学院の収益事業部は、1968年12月に青山学院の全額出資によって設立された「㈱青学サービス」（2008年11月「㈱アイビー・シー・エス」に社名変更）に、結婚式場・宴会場を有する青学会館の運営を委託することで得られる家賃収入を主たる収入としています。それ以外に本学が所有する土地を同社と賃貸契約し、駐車場運営を委託することにより使用料を受け取っています。

また2009年9月、大学常青寮跡地に青山学院アスタジオを建設し、建物の一部を賃貸することで、家賃等の収入を得ています。

損益計算書

2010年4月1日から2011年3月31日まで

(単位：百万円)

	決 算
1. 売上高	
家賃収入	256
共益費収入	10
電気料収入	3
施設設備利用料収入	20
雑収入	0
	291
2. 販売費及び一般管理費	
消耗品費	0
光熱水費	5
通信費	0
加盟・参加費	0
修繕費	0
賃借費	0
委託費	14
支払手数料	0
保険料	0
公租公課	62
減価償却費	76
	160
営業利益	130
営業外収益	0
自動販売機収入	0
経常利益	130
学校法人繰入前利益	130
学校法人繰入支出	110
税引前当期純利益	20
法人税、事業税及び地方人特別税	20
当 期 純 利 益	0

収益事業部より学校法人青山学院への繰入支出で教育研究活動の貴重な財源として使用されています。

貸借対照表

2011年3月31日

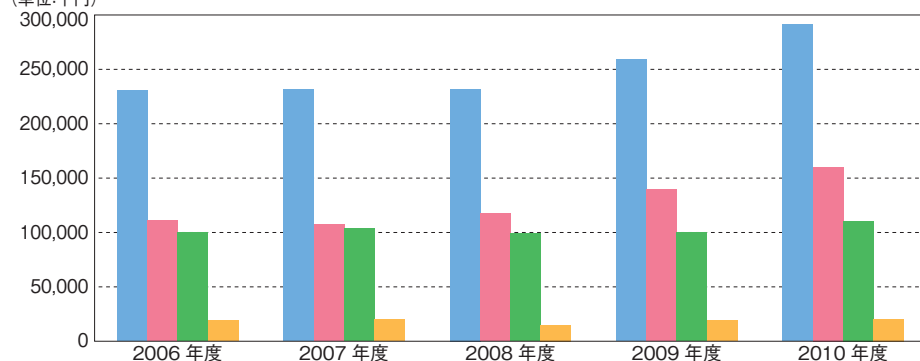
(単位：百万円)

	科 目	本年度末
資 産 の 部	流動資産	
	預け金	1,739
	固定資産	
	有形固定資産	1,980
	建 物 ※	1,837
	構築物 ※	20
	備 品 ※	7
	土 地	115
	資産合計	3,720
負 債 の 部	流動負債	
	未払金	1
	未払法人税等	20
	前受家賃	0
	固定負債	
	受入保証金	43
	負債合計	64
純資産の部	科 目	本年度末
	元入金	3,655
	純資産合計	3,655
	負債・純資産合計	3,720

※減価償却累計額控除後の金額です。

学校法人青山学院の貸借対照表の収益事業元入金に対応しています。

(単位：千円)



(単位：千円)

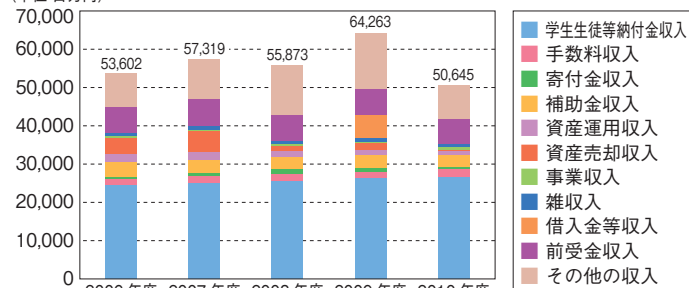
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
売上高	231,270	232,005	232,088	258,388	291,290
販売費及び一般管理費	111,671	108,092	117,649	138,573	160,434
学校法人へ繰入	100,033	103,739	99,369	100,743	110,675
法人税、事業税及び地方人特別税	19,566	20,175	15,068	19,100	20,277

各種財務データの推移等

1. 資金収支の推移

● 資金収入

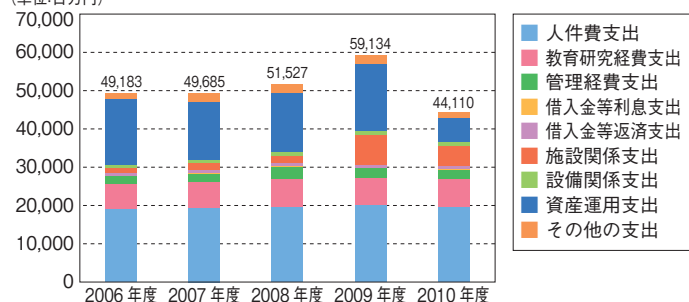
(単位:百万円)



※グラフは、右表の資金収入合計から資金収入調整勘定と前年度繰越支払資金を除いています。

● 資金支出

(単位:百万円)

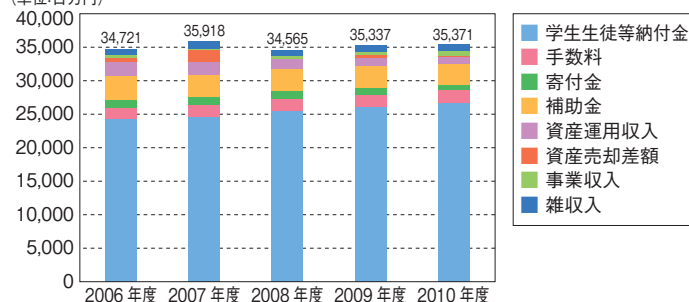


※グラフは、右表の資金支出合計から資金支出調整勘定と次年度繰越支払資金を除いています。

2. 消費収支の推移

● 消費収入

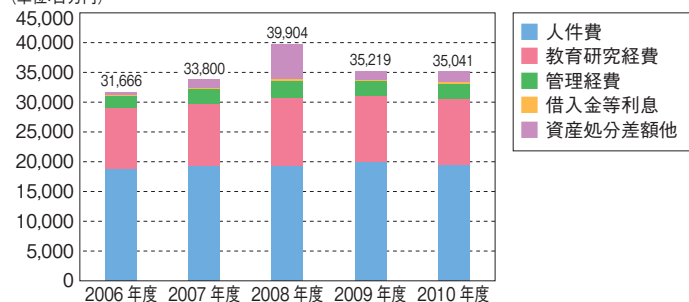
(単位:百万円)



※グラフは、右表の消費収入合計から基本金組入額合計を除いた帰属収入を表しています。

● 消費支出

(単位:百万円)



※資産処分差額他には、右表の徴収不能額を含みます。

資金収入

(単位:百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
学生生徒等納付金収入	24,291	24,663	25,405	26,072	26,804
手数料収入	1,773	1,781	2,002	1,966	1,945
寄付金収入	692	1,061	1,141	799	500
補助金収入	3,569	3,378	3,169	3,383	3,254
資産運用収入	2,064	1,959	1,484	1,109	958
資産売却収入	4,427	5,755	1,452	1,964	352
事業収入	451	375	480	421	667
雑収入	803	980	746	1,013	805
借入金等収入	0	0	0	5,750	0
前受金収入	6,800	6,843	6,882	6,938	6,716
その他の収入	8,732	10,524	13,107	14,845	8,641
資金収入調整勘定	△7,265	△7,364	△7,320	△7,620	△7,616
前年度繰越支払資金	14,039	12,670	14,723	13,485	11,909
資金収入合計	60,376	62,625	63,276	70,128	54,938

資金支出

(単位:百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
人件費支出	18,931	19,289	19,504	20,068	19,570
教育研究経費支出	6,706	6,864	7,531	7,287	7,190
管理経費支出	1,849	2,279	3,009	2,419	2,448
借入金等利息支出	175	164	169	140	234
借入金等返済支出	611	611	611	611	611
施設関係支出	1,246	2,200	1,912	7,839	5,298
設備関係支出	825	801	1,119	840	795
資産運用支出	17,444	15,451	15,418	17,702	6,525
その他の支出	1,396	2,026	2,249	2,225	1,436
資金支出調整勘定	△1,477	△1,784	△1,736	△915	△862
次年度繰越支払資金	12,670	14,724	13,485	11,909	11,690
資金支出合計	60,376	62,625	63,276	70,128	54,938

消費収入

(単位:百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
学生生徒等納付金	24,291	24,663	25,405	26,072	26,804
手数料	1,773	1,781	2,002	1,966	1,945
寄付金	1,081	1,127	1,232	847	599
補助金	3,569	3,378	3,169	3,383	3,254
資産運用収入	2,064	1,959	1,484	1,109	958
資産売却差額	689	1,655	45	524	176
事業収入	451	375	480	421	667
雑収入	803	980	746	1,013	965
基本金組入額合計	△3,127	△4,392	△3,830	△3,484	△3,050
消費収入合計	31,594	31,526	30,734	31,852	32,320

帰属収入合計	34,721	35,918	34,565	35,337	35,371
--------	--------	--------	--------	--------	--------

※帰属収入合計は、学生生徒等納付金～雑収入までの合計です。

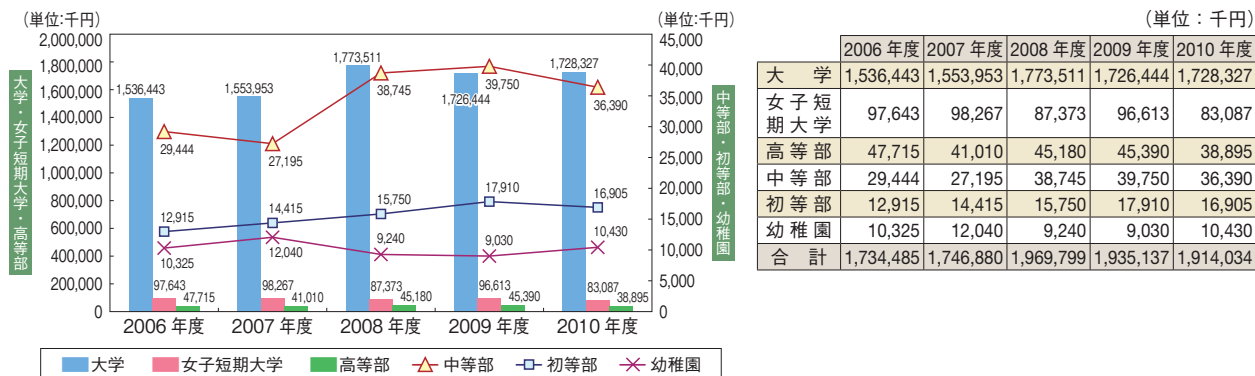
消費支出

(単位:百万円)

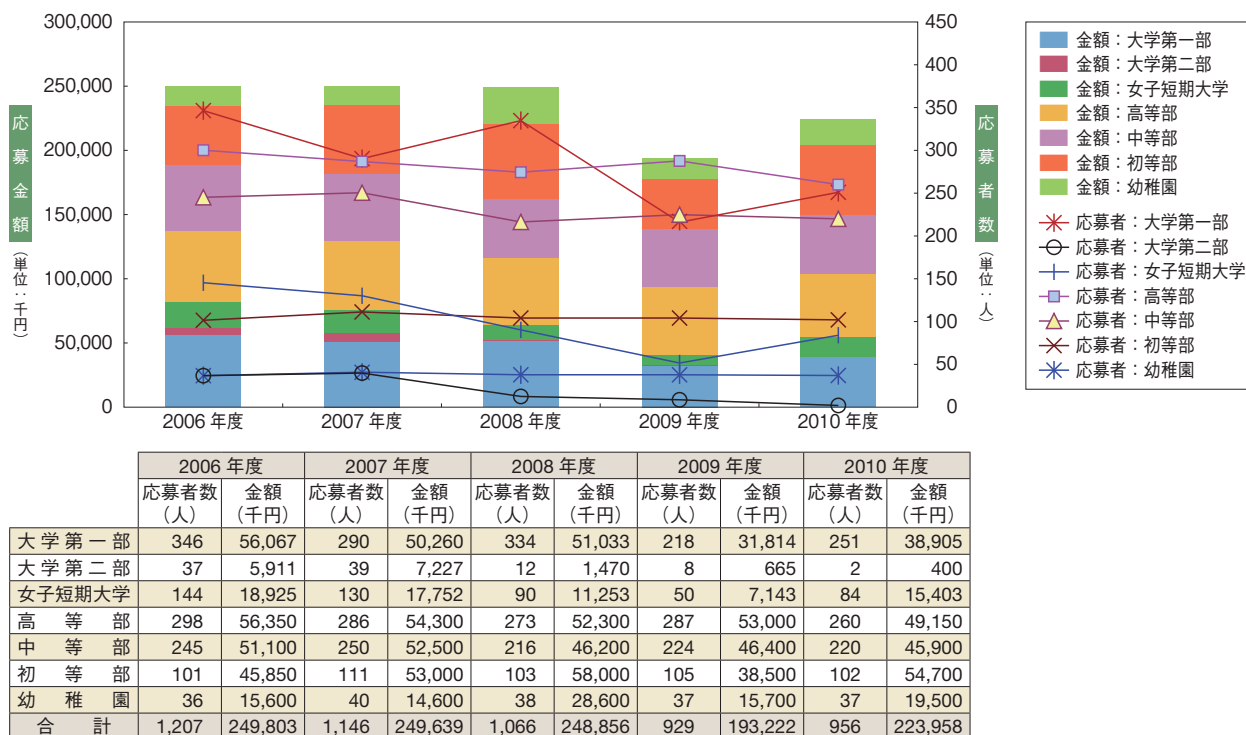
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
人件費	18,688	19,184	19,245	19,896	19,431
教育研究経費	10,474	10,665	11,389	11,199	11,074
管理経費	1,950	2,377	3,108	2,527	2,558
借入金等利息	175	164	169	140	234
資産処分差額	377	1,410	5,989	1,435	1,727
徴収不能額	2	0	1	21	14
消費支出合計	31,666	33,800	39,904	35,219	35,041

3. 収支に係わるデータの推移

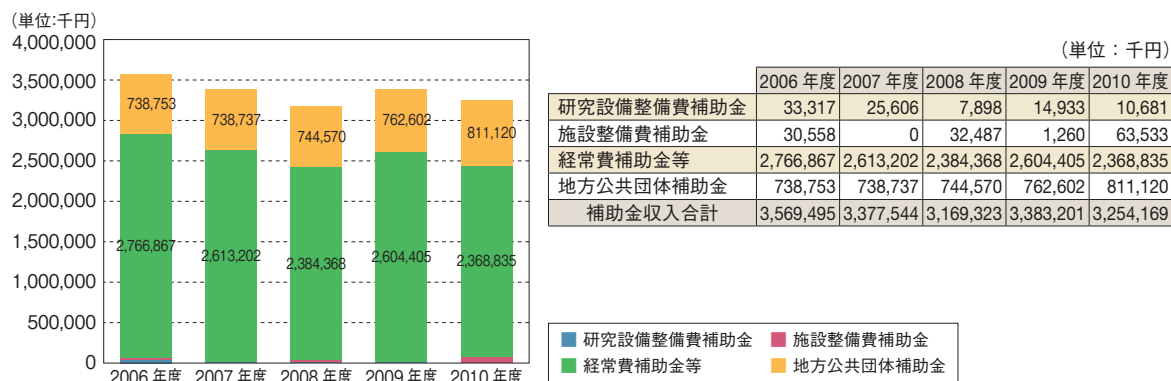
● 入学検定料の推移



● 教育充実寄付金応募状況

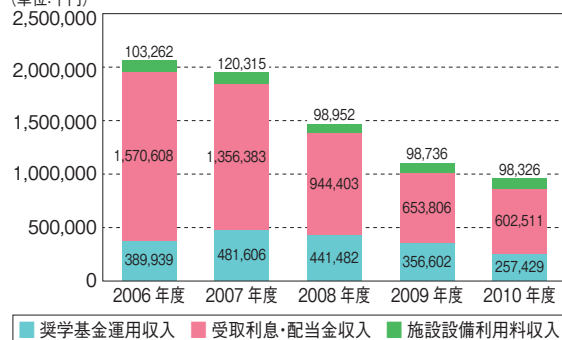


● 補助金収入の推移 (国・地方公共団体)



● 資産運用収入の推移

(単位:千円)

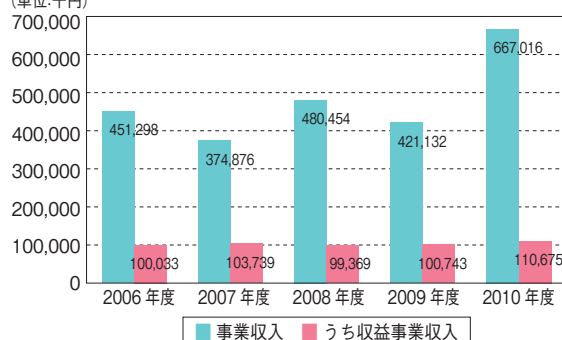


(単位:千円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
奨学基金運用収入	389,939	481,606	441,482	356,602	257,429
受取利息・配当金収入	1,570,608	1,356,383	944,403	653,806	602,511
施設設備利用料収入	103,262	120,315	98,952	98,736	98,326
資産運用収入合計	2,063,809	1,958,303	1,484,837	1,109,145	958,268

● 事業収入・収益事業収入の推移

(単位:千円)

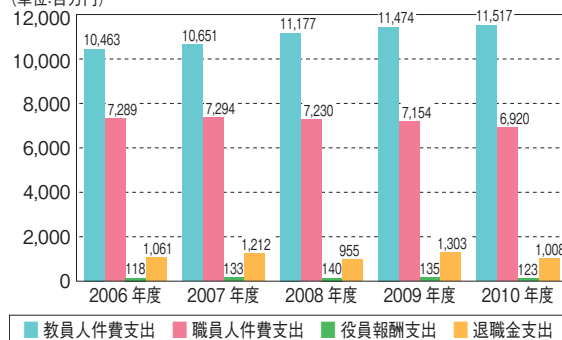


(単位:千円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
事業収入	451,298	374,876	480,454	421,132	667,016
うち収益事業収入	100,033	103,739	99,369	100,743	110,675

● 教職員人件費支出の推移

(単位:百万円)



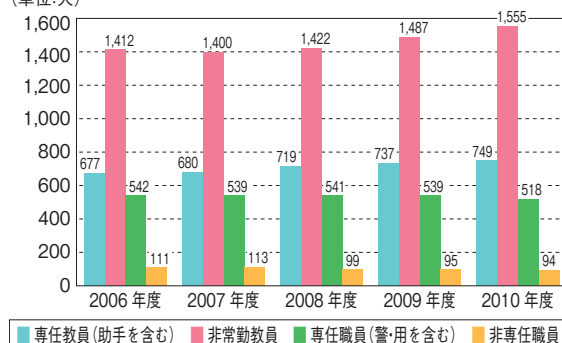
(単位:百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
教員人件費支出	10,463	10,651	11,177	11,474	11,517
職員人件費支出	7,289	7,294	7,230	7,154	6,920
役員報酬支出	118	133	140	135	123
退職金支出	1,061	1,212	955	1,303	1,008
合 計	18,931	19,289	19,504	20,068	19,570

(資金収支計算書より)

● 教職員数の推移

(単位:人)

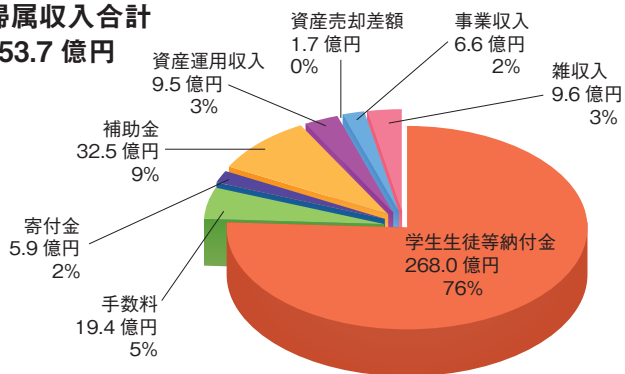


(各年度とも5月1日現在) (単位:人)

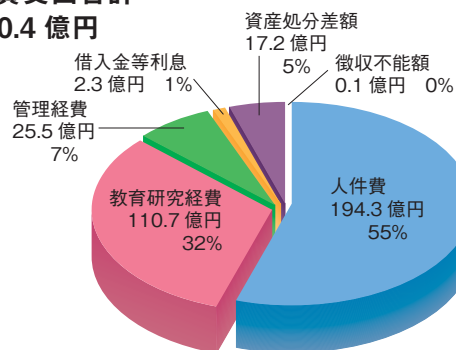
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
専任教員(助手を含む)	677	680	719	737	749
非常勤教員	1,412	1,400	1,422	1,487	1,555
専任職員(警・用を含む)	542	539	541	539	518
非専任職員	111	113	99	95	94
合 計	2,742	2,732	2,781	2,858	2,916

4. 消費収支の構成比率

帰属収入合計 353.7 億円



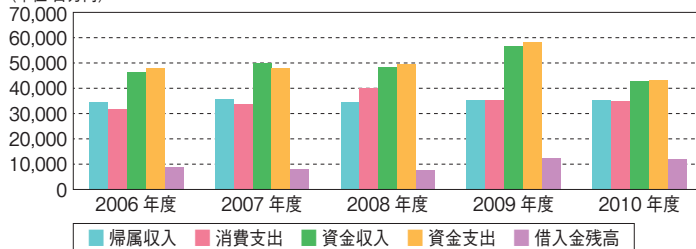
消費支出合計 350.4 億円



5. 各種財務比率の推移等

● 収支状況等

(単位:百万円)

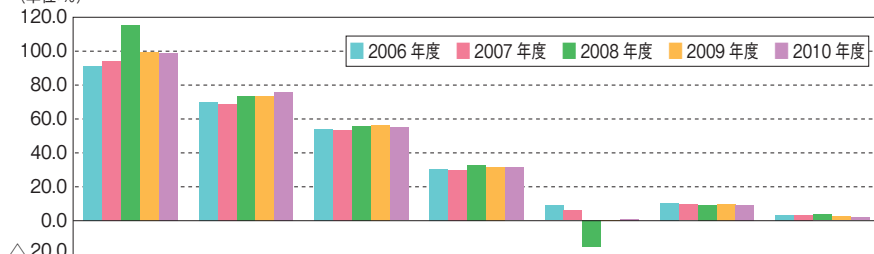


(単位:百万円)

区分	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
帰属収入	34,721	35,918	34,565	35,337	35,371
消費支出	31,666	33,800	39,904	35,219	35,041
資金収入	46,337	49,955	48,552	56,642	43,029
資金支出	47,706	47,901	49,790	58,219	43,248
借入金残高	8,861	8,250	7,638	12,777	12,166

● 消費収支関係財務比率

(単位:%)

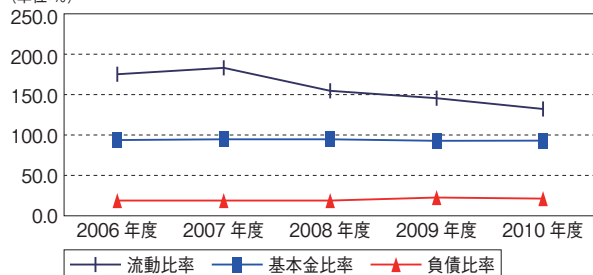


(単位: %)

比率項目	算出基準	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
消費支出比率	消費支出／帰属収入	91.2	94.1	115.4	99.6	99.0
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／帰属収入	70.0	68.7	73.4	73.7	75.7
人件費比率	人件費／帰属収入	53.8	53.4	55.6	56.3	54.9
教育研究経費比率	教育研究経費／帰属収入	30.2	29.7	32.9	31.6	31.3
帰属収支差額比率	帰属収支差額／帰属収入	8.8	5.9	△15.4	0.3	0.9
補助金比率	補助金／帰属収入	10.3	9.4	9.1	9.5	9.2
寄付金比率	寄付金／帰属収入	3.1	3.1	3.5	2.3	1.6

● 貸借対照表関係財務比率

(単位:%)



(単位: %)

比率項目	算出基準	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
流動比率	流動資産／流動負債	174.7	183.3	154.2	145.1	132.2
基本金比率	基本金／基本金要組入額	93.5	93.9	94.8	92.5	93.0
負債比率	総負債／自己資金	19.3	18.7	18.8	22.1	21.3

青山学院の新たな募金事業体制について

青山学院創立 130 周年を記念して、2004 年 11 月に創められた「青山学院 EVERGREEN 21 募金」は、2009 年 12 月に終了するまでに、多くの皆様から総額 30.3 億円にのぼるご寄付を頂戴し、「青山キャンパス再開発」と「在学生支援体制の充実」の一環として「青山学院スカラーシップ制度」奨学金等に活用させていただくことが出来ました。皆様のご支援・ご協力に心より感謝申し上げます。

21 世紀を迎え、教育機関には教育・研究活動の一層の活性化だけでなく、学生支援奨学金の充実、国際化の強化等社会的に多くの機能が求められており、青山学院においてもこれらに應えるべく整備が急がれております。加えて、青山キャンパスの再開発は道半ばであり、こちらも早期実現を推進する必要があります。このため、2010 年度は各種募金窓口を一本化し、制度の見直しを行うなど、募金体制の強化を図りました。

4 月からは、建学の精神を具現化し、学院の充実発展に不可欠な財務基盤の確立と安定化のための校友を中心とした会員組織「青山学院維持協力会」(1992 年発足)に関する業務を、校友センターから募金事務局に移管し、「青山学院維持協力会募金」として扱うこととなりました。「青山学院維持協力会募金」は、2009 年度には発足当初の目標額である 10 億円を達成しており、大きなお力添えをいただいています。

また、在学生を支援する奨学金制度充実のために、青山学院創立 130 周年記念募金の「冠奨学金」を引き継いだ給付型奨学金制度として「青山学院奨学金募金」をスタートさせました。これら「青山学院維持協力会募金」、「青山学院奨学金募金」に、必要に応じ募集する「イベント型募金」(2011 年 1 月からは大学 17 号館に設置される「本多記念国際会議場建築募金」を募集中)を加えた 3 つの募金制度をあわせ、「青山学院エバーグリーン募金」として新たな募金事業を展開しています。今後とも青山学院の募金事業にご支援・ご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

「青山学院エバーグリーン募金」応募状況報告 (2011 年 3 月末現在)

I 青山学院維持協力会募金

(2010 年 4 月～2011 年 3 月) (単位：円)

維持協力会募金	会 員	新 規	件 数	99
			金 額	5,782,222
	継 続		件 数	722
			金 額	11,035,617
	合 計		件 数	821
			金 額	16,817,839

会員内訳

(単位：件)

普通会員	732
終身会員	76
特別会員	13
合 計	821

II 青山学院奨学金募金

(2010 年 1 月～2011 年 3 月) (単位：円)

奨学金募金	個 人	件 数	309
		金 額	54,802,700
	団 体	件 数	19
		金 額	23,080,652
	法 人	件 数	8
		金 額	4,850,000
	合 計	件 数	336
		金 額	82,733,352

III 本多記念国際会議場建築募金

(2011 年 1 月～2011 年 3 月) (単位：円)

本多記念国際会議場建築募金	個 人	件 数	184
		金 額	23,773,000
	団 体	件 数	3
		金 額	230,700
	法 人	件 数	8
		金 額	75,430,000
	合 計	件 数	195
		金 額	99,433,700

監 査 報 告 書

2011 年 5 月 26 日

学校法人青山学院

理事長 半 田 正 夫 殿

監 事（常任） 竹 石 爾 ⑩

監 事 安 藤 豊 美 ⑩

私たち監事は、私立学校法第 37 条第 3 項の規定に基づき 2010（平成 22）年度（2010 年 4 月 1 日から 2011 年 3 月 31 日まで）における学校法人青山学院の業務及び財産の状況について監査を行いました。その結果につき次のとおり報告いたします。

1、監査方法の概要

私たちは、理事会、評議員会、常務理事会、常務委員会、経営執行会議及びその他必要と思われる会議に出席したほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、かつ重要な書類等を閲覧するとともに主要な関係部署において業務の遂行及び財産の状況を調査いたしました。

また、会計監査人から報告及び説明を受け、財産目録及び計算書類（資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表、並びに収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書等）につき検討を加えました。

なお、監査室から内部監査についての報告及び説明を受けました。

2、監査の結果

- （1）学校法人青山学院の業務に関する決定及び執行は適正であり、不正の行為または法令若しくは寄附行為等に違反する重大な事実は認められません。
- （2）財産目録及び計算書類は、会計帳簿の記載と合致し、法令及び寄附行為等に従い収支状況及び財産状況を正しく表示しているものと認めます。

以上

地の塩、世の光
The Salt of the Earth, The Light of the World
【青山学院スクール・モットー】

学校法人青山学院 発行

〒150-8366 東京都渋谷区渋谷 4-4-25
<http://www.aoyamagakuin.jp/>
総合企画部 編集 TEL 03-3409-6384

2011 年 6 月

※本事業報告書は環境配慮型印刷方式で作成しております

